



OKIレポート 2019

(2019年3月31日終了年度)

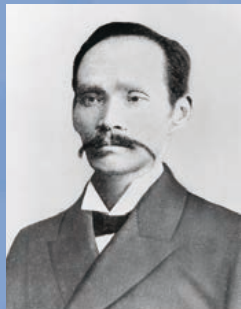
価値創造の軌跡

OKIは創業以来、「進取の精神」をもって、社会のニーズに応える先進的な商品・サービスを数多く送り出してきました。そしてこの先も、情報社会の発展に貢献する価値創造を通じて、人々の快適で豊かな明日を実現していきます。

Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます

1881年(明治14年)
沖牙太郎が明工舎を創業



明治初期、日本では郵便、電信、電話と、現代につながる情報通信のシステムが次々に実用化されていきました。この電気通信の黎明期に、牙太郎は電信・電話の将来性を認識し、その発展に尽力。電話がアメリカから持ち込まれた5年後には、日本初の国産電話機の開発に成功します。自らの技術と発想力で道を切り開いた、この牙太郎の「進取の精神」は脈々と受け継がれ、今日のOKIがあります。

1881
国産初の
電話機を開発

1930
自動交換機の
第一号機を中野局に納入

1963
600形電話機量産開始



1961
国産初のコアメモリを
使用したコンピューターを発売



1971
D10形電子交換機を
電電公社に納入



1953
テレタイプライターを発売



1902
国産初の磁石式並列複式交換機を
長崎局に納入



1976
デジタル式感熱ファクシミリ
[OKIFAX7100]を発表



1969
ミニコンピューター
[OKITAC®-4300]を発売



1981

世界初の
LEDプリンターを開発



1996

コンピューター・
テレフォニー統合システム
「CTstage®」を販売



1996

国内初のVoIPシステムを発売



1982

世界初の紙幣還流型
ATMを発売



2004

業界初のMicrosoft.NET対応
IPテレフォニーサーバーを発売



2005

リアルタイム
地震防災システムを開発

2008

業界初5年間無償保証の
「COREFIDO」シリーズを発売



2018

「光ファイバーセンサー
WX-1033A/B」を販売



2011

国内初のスマートコミュニティ向け
920MHz帯無線マルチホップ通信
システムを開発

2010

羽田空港国際線旅客ターミナルへ
情報KIOSK端末「SUKIT™」を納入



OKIグループが共有する価値観

2016年9月に「OKIグループ行動指針」を制定し、OKIグループのすべての役員、社員が共有する“価値観”をあらためて示しました。事業環境が大きく変化するなか、“企業行動憲章／行動規範”に示した約束をすべての企業活動の基礎として、“行動指針”に基づいた行動の実践を徹底し、“目指す姿”を具現化することで“企業理念”を実現してまいります。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

目指す姿

“モノづくり・コトづくり”を通して、
より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ

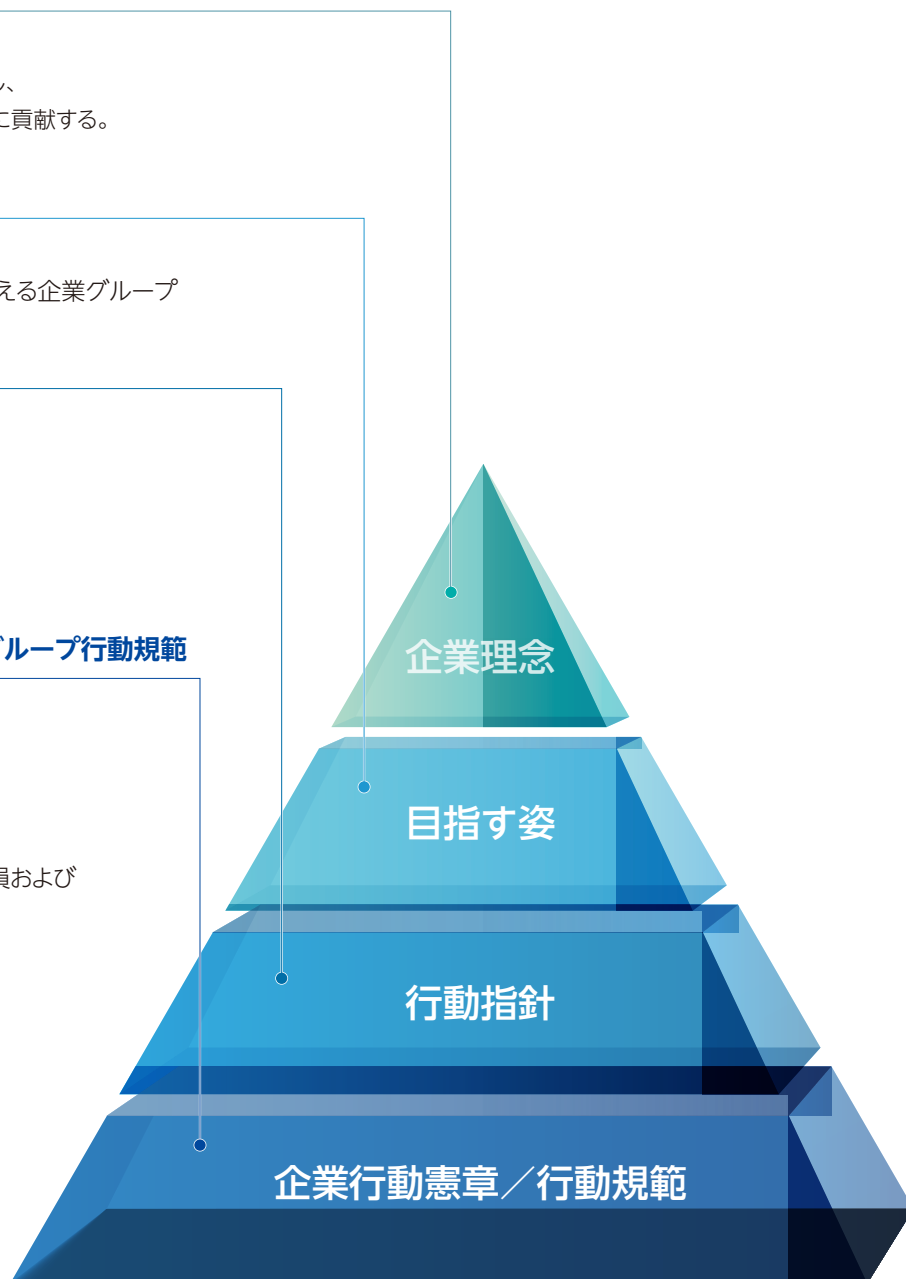
行動指針

誠実であれ
変革に挑戦する
迅速に行動する
勝ちにこだわる
チームOKI

OKIグループ企業行動憲章／OKIグループ行動規範

OKIグループ企業行動憲章
OKIグループが企業理念に基づき
果たすべき社会的責任

OKIグループ行動規範
OKIグループ企業行動憲章に則って役員および
社員がとるべき行動の規範



1 価値創造ストーリー

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 価値創造の軌跡 | 5 OKIグループの価値創造プロセス |
| 3 OKIグループが共有する価値観 | 7 財務・非財務ハイライト |

2 価値創造戦略

- | | |
|---------------------|---------------|
| 9 社長メッセージ | 25 事業概況 |
| 13 財務責任者メッセージ | 25 情報通信事業 |
| 17 イノベーション・マネジメント改革 | 27 メカトロシステム事業 |
| 19 成長戦略(事業の創出) | 28 プリンター事業 |
| 21 技術戦略 | 29 EMS事業 |
| 23 事業概況一覧 | |

3 価値創造基盤

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 30 企業価値を支えるOKIグループのESG | 42 社会貢献 |
| 32 人財マネジメント | 43 コーポレート・ガバナンス |
| 37 環境への対応 | 47 リスク管理／コンプライアンス |
| 41 品質への取り組み | 48 情報セキュリティ |
| 42 サプライチェーンにおける取り組み | 49 役員紹介 |

4 データセクション

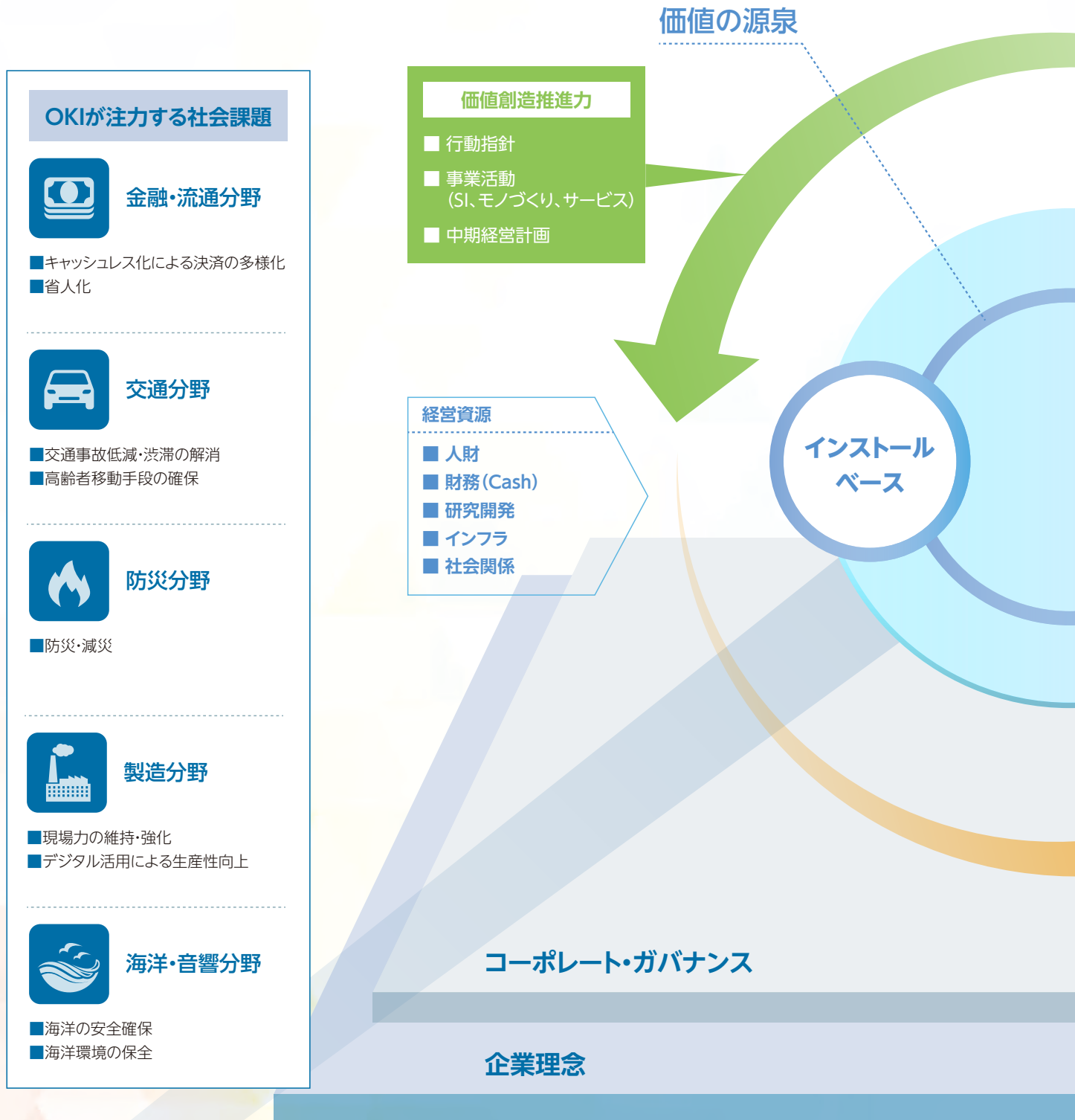
- | | |
|--------------|-------------------|
| 51 連結貸借対照表 | 55 連結株主資本等変動計算書 |
| 53 連結損益計算書 | 56 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 54 連結包括利益計算書 | |

- | | |
|----------|---------|
| 57 投資家情報 | 58 会社概要 |
|----------|---------|

「OKIレポート2019」は、投資家をはじめとするステークホルダーのみならずみなさまへの有用な情報発信を目的に発行しており、OKIグループをご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。各領域における詳細情報は、Webサイトでご覧いただけます。

OKIグループの価値創造プロセス

OKIグループは、130年を超える歴史の中で築き上げてきた強固な「顧客基盤」とエッジ領域での端末の「インストールベース」、そしてそれらを支える高い「技術力」の3つを強みとしています。この強みを源泉に、経営資源を効果的に投入することで事業サイクルを回し、イノベーション活動や共創などを通じて変革を加速させることで、事業価値と社会価値の最大化を目指しています。





創出する価値

事業価値
(経済価値)

社会価値
(社会課題解決)

変革加速

- イノベーション
- 共創
- M&A

持続可能性

- 環境対応
- ダイバーシティ
- 働き方改革
- コンプライアンス

目指す姿

“モノづくり・コトづくり”を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ

持続可能性、成長性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

国連が2015年に提唱した2030年における持続可能な開発目標17個と169個のターゲット。OKIIは、SDGsの達成に向けて、パートナーとの共創により新たなイノベーションの創造活動を推進してまいります。

財務・非財務ハイライト

沖電気工業株式会社および連結子会社
2015年から2019年までの3月31日に終了した各年度

年度	百万円					千USドル ^{*1}	
	(3月期)	2015	2016	2017	2018	2019	
売上高		¥ 540,153	¥ 490,314	¥ 451,627	¥ 438,026	¥ 441,452	\$ 3,977,045
営業利益		32,415	18,594	2,545	7,721	17,522	157,855
親会社株主に帰属する当期純利益		33,091	6,609	4,691	5,891	8,405	75,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,999	(3,573)	41,967	15,578	6,364	57,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		(18,583)	(13,762)	7,588	(10,485)	(12,099)	(109,000)
フリー・キャッシュ・フロー		22,415	(17,335)	49,555	5,092	(5,735)	(51,666)
期末							
総資産		¥ 439,358	¥ 411,776	¥ 360,724	¥ 371,778	¥ 365,503	\$ 3,292,819
自己資本		119,626	106,733	96,878	100,169	99,941	900,369
有利子負債		107,570	122,084	87,012	81,915	78,553	707,684
比率							
総資産当期純利益率 (ROA) (%)		7.8	1.6	1.2	1.6	2.3	
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)		31.8	5.8	4.6	6.0	8.4	
自己資本比率 (%)		27.2	25.9	26.9	26.9	27.3	

1株当たり指標 ^{*2}	円					USドル ^{*1}	
		2015	2016	2017	2018	2019	
当期純利益	¥	40.03	¥ 76.10	¥ 54.03	¥ 67.86	¥ 97.16	\$ 0.87
純資産 (新株予約権、非支配株主持分を除いた、自己資本)		137.74	1,229.09	1,115.68	1,154.03	1,155.28	10.40
配当金		5.00	50.00	50.00	50.00	50.00	0.45

非財務データ

従業員数(人)		20,653	20,190	19,464	18,978	17,930
障害者雇用率 (%)		2.12	2.13	2.15	2.27	2.24
女性幹部社員比率 (%) ^{*3}		2.42	2.60	3.17	2.58	6.49
事業活動による温室効果ガス(万t-CO ₂) ^{*4}		10.8	10.4	9.8	9.3	8.5

※1: USドル表示は、便宜上、2019年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=111円で換算しています。

※2: 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、上記1株当たり指標は、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しています。

※3: 2015年から2017年は単独、2018年は単独および国内連結子会社、2019年は連結のデータです。

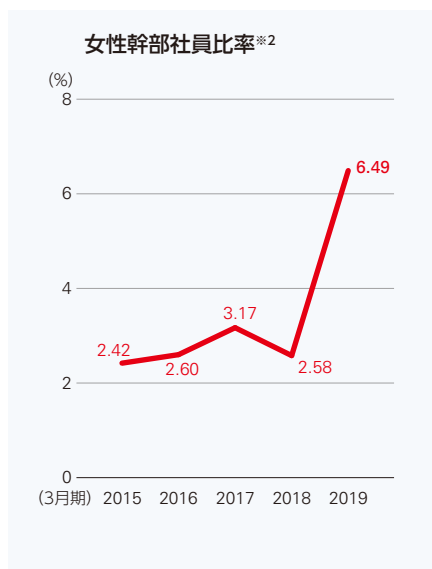
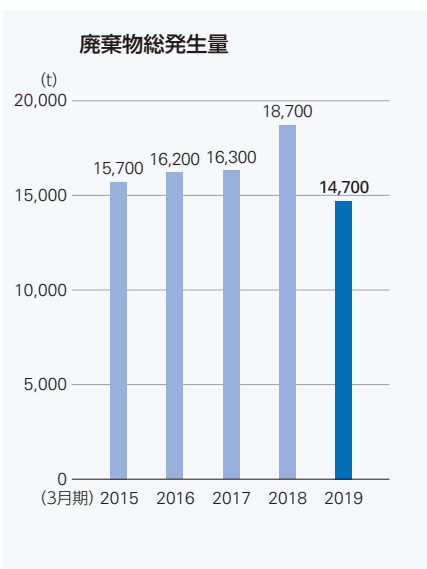
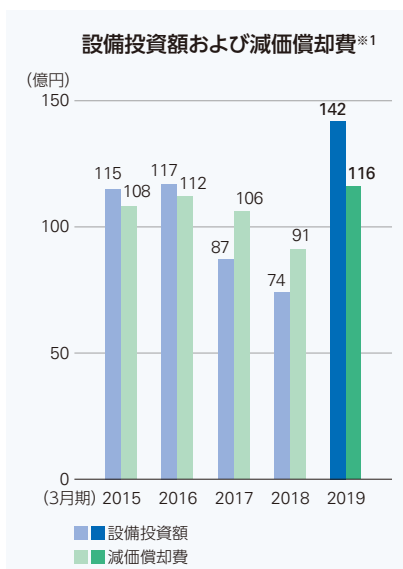
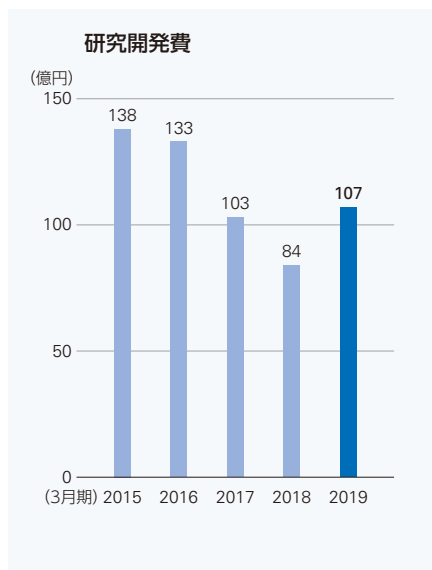
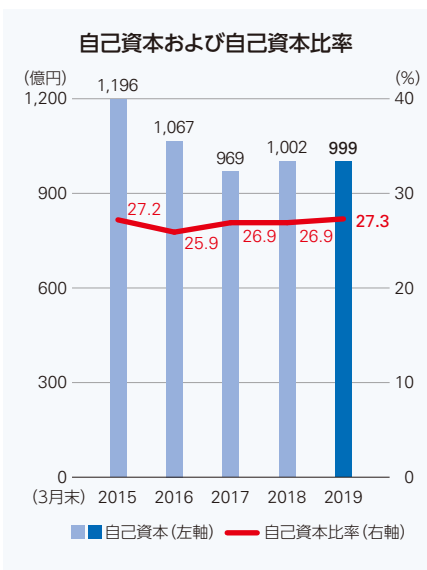
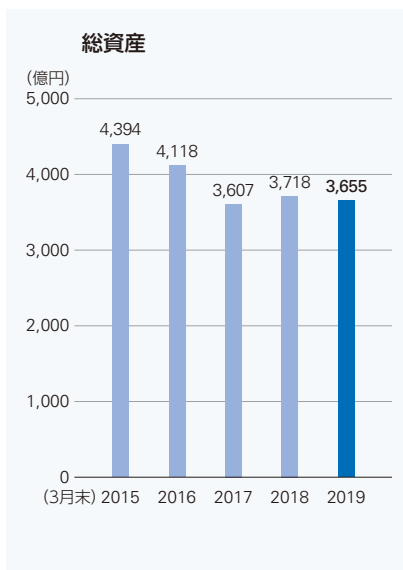
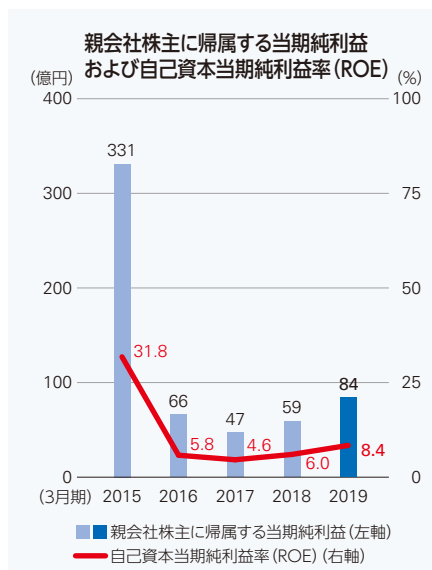
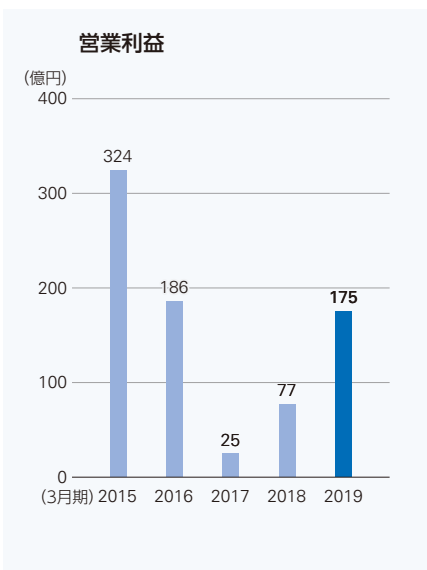
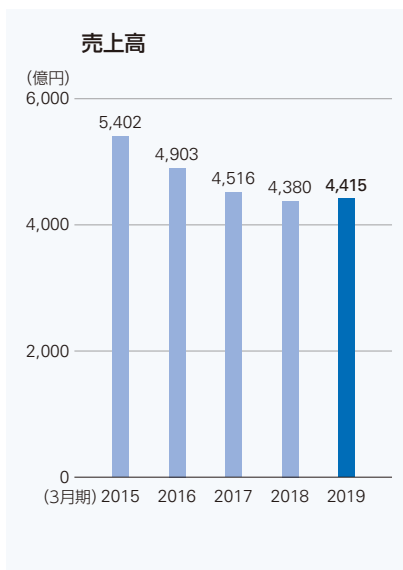
※4: 対象範囲の精緻化などにより過年度の数値を修正しています。

環境関連データはWebサイトで開示しています。

<https://www.oki.com/jp/eco/>

見通しに関する注意事項

本レポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。



※1: 2018年までは有形固定資産のみ対象とし、2019年是有形固定資産および無形固定資産を対象としています。
 ※2: P7※3をご参照ください。

社長メッセージ

ネットワーク技術とエッジデバイスをベースに
社会インフラを支え、
社会的課題の解決に貢献します。



沖電気工業株式会社
代表取締役社長執行役員

鎌上 信也

変化の波を捉えて、 事業価値と社会価値の最大化を実現します。

OKIの創業は、工部省(明治初年の政府官庁)の一技術者である沖牙太郎がその官職を辞して、電気通信産業の勃興に人生を賭けたことが始まりです。当時は米国から電話機が持ち込まれ、情報通信産業の将来性について牙太郎の言葉を借りれば「世運の趨勢を察するに、文明の進歩は^{しんしん}駉々として留まる所を知らず、就中^{なかんずく}電気の応用に至つては、到底測り知るべからざるものがある。」という時代でした。

その後、OKIは国産通信機を製造する唯一の企業として発展しました。拡大する日本の通信市場への参入を狙った米国企業との提携話が持ち上がりますが、企業は社会の公器と考え、国産の技術に誇りを持つ牙太郎は、国家の神経系ともいえる通信網を外資と支えることを潔しとせず、提携は成立しませんでした。

こうした創業時の思いは「OKIは[進取の精神]をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。」という企業理念として受け継がれています。

OKIの138年の歴史は、その情報通信の技術力を源泉として社会の発展に尽くしてきた歴史でもあります。社会を支え、社会とともに歩む良識ある企業市民として行動しながら、お客様の声に真摯に耳を傾けて、お客様に支えられながら成長してまいりました。

こうした公益を考えながら実直にお客様に寄り添う姿勢に対しては、時に「OKIらしい」というお言葉を頂戴することがあります。長い年月を積み重ねてきた結果としてこうしたご評価をいただけるということは、大変に光栄なことだと考えています。

一方、2016年に私が社長に就任して以降、取り組んだことの一つにイノベーション・マネジメント改革があります。本年6月にイノベーション・マネジメント・システムの国際規格ISO 56002が採択されましたが、OKIでは、この動きを先取

りする形で取り組みを始めています。経済産業省でも、ISO 56002採択を受けた手引書「日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針」を公表しました。OKIの取り組みも、企業の挑戦事例の一つとして紹介されています。

イノベーション創出活動を加速するプロジェクト(Yume Pro)も、2018年4月からスタートしており、本社ショールームの一角に、ツリーハウスをコンセプトにしたイノベーション・ルームを開設しました。お客様との共創活動や社員が発想を広げて自由に議論できる場所として利用されています。

事業戦略においては、平均して2年に1度のペースでM&AやTOBを利用し、事業の拡大・強化を図っています。

こうした新しい取り組みや積極的な施策については、時として「OKIらしくないですね」と驚きをもって評されることもあります。

本来のOKIは、その創業の精神のとおり、時代の流れを読み、チャンスと見れば失敗を恐れず果敢に挑戦していく企業であったはずです。私は、それこそが本来のOKIらしさだと考えています。しかし、長い年月の間にいつの間にか、誠実で実直ながら時に保守的であることがOKIの代名詞になってしまったような気がしています。

今、デジタルトランスフォーメーションによって、社会の構造を大きく変えようとする波が、到来しています。情報通信産業の黎明期にも似た状況が起きつつあると考えています。私はこのチャンスを捉えて、成長に向けた変革のために舵を切りました。

OKIグループはこれまでの「OKIらしい」というみなさまのご評価に感謝しつつ、「OKIらしくない」とも評されるような挑戦をしていきます。ステークホルダーのみなさまには、どうかこれからのOKIにご期待いただきますようお願い申し上げます。

社長メッセージ

経営環境の認識

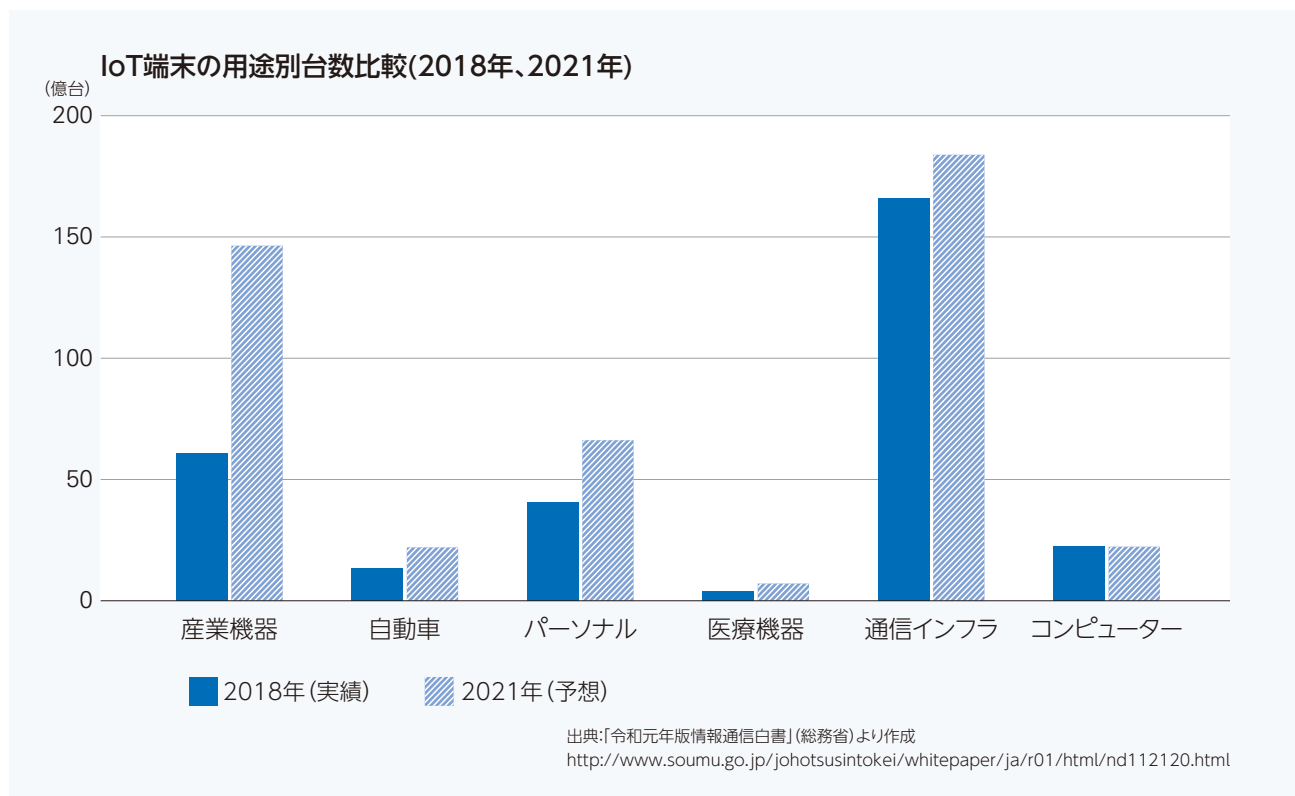
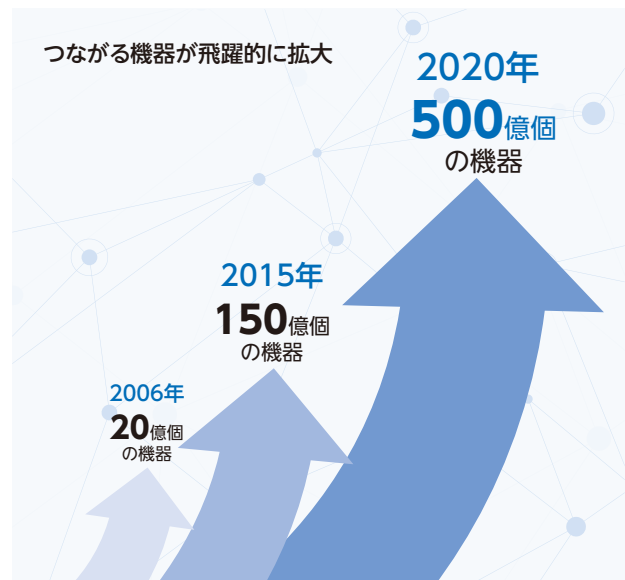
2018年度は、OKIグループを持続的な成長軌道に回帰させることに取り組んだ1年でした。その点で、増収増益を果たしたことは素直に良いことと受け止めています。その一方で、成長軌道に戻ったと言い切るにはまだ乗り越えるべき課題が残されています。ペーパーレス、キャッシュレスという2つのレス、デジタル化がもたらす環境変化、異業種参入による市場の変化にどう対応していくのかが問われていると考えています。

さらに本格的な5G時代の到来が近づくにつれ、デジタル化は一層加速すると想定しています。つながる機器が飛躍的に拡大し、データ量は爆発的に増えていきます。そうなれば、通信インフラの増強も必要となります。また、効率的で快適な通信環境を維持していくためには、端末でのより高速でリアルタイムな処理も必要とされ、エッジ・コンピューティングはより高度化が要求されてきます。

これまで、スマートフォンやタブレット端末がコンシューマー向けのIoT端末として、飛躍的に普及してきました。しかし今後は、スマートシティやスマート工場向けといった産業用途の端末や、自動車向け、医療向けの端末が急速に拡大して

いくと予想されます。

また、労働力不足は深刻化し、AI、ICTの普及による代替可能な領域はまだ限定的で、広範囲に自動化機器へのニーズが広がるとみえています。



■ 成長に向けた取り組み

OKIは、モノづくりを基盤とした技術の会社です。これまで独自開発した特長ある端末とネットワークの技術を合わせることで、お客様の課題を解決してきました。100年以上前からエッジデバイスを作り、ネットワークにつないできたIoT企業と言えます。したがってIoT社会の到来は、OKIにとって多くのビジネスチャンスをもたらすものだと考えています。

OKIにはネットワークの技術があり、センシングの技術、データ処理・分析・業務アプリケーション、そして信頼性の高い端末を製造する技術力があります。これだけの技術をあわせ持っている企業は、そうはありません。これが大きな強みです。

その強みを背景に、エッジ領域に特化して最適な端末を自由に選択してネットワークでつなぎ、システムを構築してきた歴史があります。そのことで得た顧客の信頼と業務に関する知見は、大きな財産です。パートナーとして共創するお客様も、ますます増えてきています。

OKIはこの領域で求められる、より高度で信頼性の高いインターフェイスを持った端末を投入します。その開発のため、今後リソースを重点配分していきます。

加えて、重要な目標に社会的な課題の解決があります。医療や流通をはじめとする、特に労働力不足が深刻化する現場に、ハードの技術やリソースを活用し、その負荷を軽減するような自動化機器の開発などに注力します。

社会インフラを支え、社会的課題を解決していく。以上の施策を実行するには、リソースの最適化が必要です。将来の事業再編も視野に、必要なリソースについてはプロダクトアウト、ハードウェア単体ビジネスの現場から、セグメントをまた



いで思い切った再配置を実施します。

既にOKIの端末はさまざまな市場で、数万点に上ってインストールされ稼働しています。こうした端末群をベースにしたリカーリングビジネスもスタートしており、年々拡大を続けています。同ビジネスの拡大は、長期にわたって底堅くOKIの業績を支えていってくれると期待しています。

以上のような事業を推進する体制を構築し、今後の経営計画に反映してまいります。

■ 企業は人なり

どのような事業体制を構築するかにかかわらず、企業の存続と成長を支える最も重要な要素は人にほかなりません。いかにして優秀な人財を確保し、育成していくのかは経営において極めて重要なテーマです。OKIグループは、女性の積極的な採用やキャリア採用を通して多様な人財を確保し、組織の活性化につなげています。さらに2019年度からは、OKI全社員の報酬の仕組みについて見直しを行いました。その意図は、頑張った社員が適切に報われることにあります。悪しき平等を排除し、一方で社員が疲弊するようなことにならないように働き方改革を進めます。これらの取り組みが、一つの環となって循環し始めたときに、企業価値は持続的に向上していくと考えています。

人を経営の中心と捉えて社会の発展に尽くす。こうしたOKIグループの基本的な考え方は、国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」にも合致するものであり、今後も企業の発展とともにそのゴールを目指すものです。2019年5月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」にも賛同しました。国連グローバル・コンパクト参加企業として、SDGsに示されたグローバルな社会課題に取り組み、さまざまな商品・サービスの提供を通してその達成に貢献していきたいと考えています。

2019年10月

財務責任者メッセージ



攻め(成長投資)と 守り(財務規律)の調和、 持続的な成長のために。

代表取締役副社長執行役員
財務責任者

星 正幸

OKIグループは、「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループを目指しています。

事業活動を通じて、経済的な価値を追求するとともに欠くべからざる企業として認められるよう、社会に貢献してまいります。その目的達成のためには、社会の変化に応じて新しいニーズを満たす商品やサービスを、タイムリーに提供していく必要があります。革新的な技術開発や新分野の開拓を行うためには、積極的な成長投資が不可欠となってきます。

その一方で、世間ではリスク判断の誤りが企業価値を棄

損、ひいては企業の持続可能性に危機をもたらした例が後を絶ちません。こうした事例を他山の石とし、同じことが起こらぬよう攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図り、持続的な成長の道を外さぬことが財務責任者の責務であると考えています。

今後一層、株主・投資家のみなさまのご期待に添うことができるように努めてまいります。みなさまにおかれましては、引き続きOKIグループの未来にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

OKIの資本政策に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

資本政策

基本的な考え方

社会に深く根差した企業として持続的に企業価値を向上させて社会へ貢献し、ステークホルダーへ還元する。

基本方針

1. 成長投資の実行
2. 強固な財務基盤の確保
3. 安定的、継続的な株主還元

財務健全性

- 成長投資を行いながらリスクの許容ができる株主資本水準を維持する。
- 資本効率と安定的な成長投資資金の確保のバランス=最適資本構成を追求する。
- 自己資本比率とDEレシオを健全性の指標とし、これを公表する。

株主還元

- 事業活動により創出した利益を成長分野に再投資することにより、1株当たり利益の拡大を通じて株主価値の継続的な向上を目指す。
- 配当については、業績に応じた利益の還元を行うものとする。
- 安定した配当が継続できるように努める。
- 長期保有の株主様へ報いることを重視する。

資産効率

- 株主価値を最大化するため資産効率の改善に努める。
- 総資産回転率改善:資本配分の適正化に努める。運転資本の最適化を図る。

財政状態および経営成績などの分析

2018年度業績

2018年度は、情報通信事業が堅調に推移したことやEMS事業でのOKI電線の新規連結効果が、メカトロシステム事業およびプリンター事業の減収を補ったことから、売上高は前期比35億円増加の4,415億円となりました。営業利益は、情報通信事業での売上増加と案件の構成差による収益の改善、メカトロシステム事業の構造改革効果、さらにプリンター事業での事業構造改革に伴う固定費削減や円安効果などにより、前期比98億円増加の175億円となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損13億円を計上したものの、営業利益の増加により、前期比70億円増加の155億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として固定資産売却益14億円や投資有価証券売却益10億円を計上したものの、特別損失にて事業構造改善費用35億円およびメカトロシステム事業における減

損損失29億円を計上したことなどから、前期比25億円増加の84億円となりました。

財政状態については、総資産は前期末から10億円減少し3,655億円となりました。

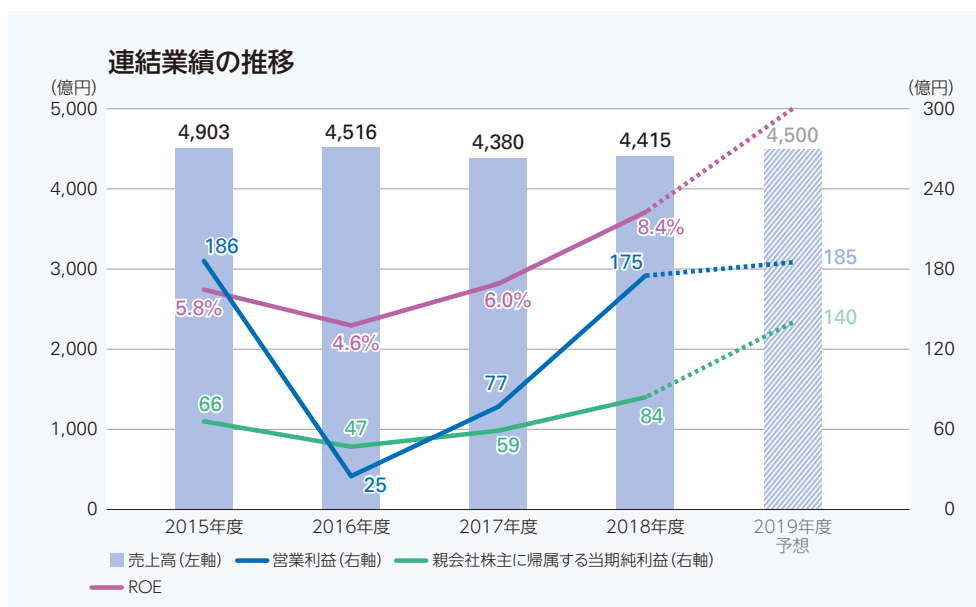
自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を84億円計上した一方で、その他の包括利益累計額が49億円減少したこと、および普通配当を26億円実施したことなどにより、前期末から3億円減少し、999億円となりました。自己資本比率は27.3%、DEレシオは0.8倍となり、前期末と同水準の財務水準を保っています。

2018年度は前期比増収増益を達成、個々の事業を見ても、施策の確実な実行により案件獲得、構造改革の完遂など堅実な成果を上げました。

2019年度の見通し

2019年度は、売上高は前期比85億円増加の4,500億円、営業利益は同10億円増加の185億円、経常利益は同15億円増加の170億円、そして親会社株主に帰属する当期純利益は同56億円増加の140億円と、増収増益となる

見通しです。収益力は確実に備わってきており、また構造改革の終了により最終利益は大きく改善します。持続的な成長につなげるための着実な成果を目指します。



構造分析

売上高の構成・概要

2018年度の売上高における海外比率は約23%でした。地域別にみると欧州が約9%、米州が約6%、その他が約7%となります。

事業別では、情報通信事業が全体の約42%を構成します。顧客については、中央官庁や自治体などの公共機関に加え、通信キャリア、メガバンク、鉄道会社や航空会社をはじめとする公共性の高い大型民間企業など、国内の信用力の高い顧客層が主体となっています。特定の顧客や特定のセクターに依存することがないため、毎年一定の安定した売上高を確保しています。

メカトロシステム事業は、全体の約19%を構成します。国内のATM設置台数においてはトップクラスのシェアとなっ

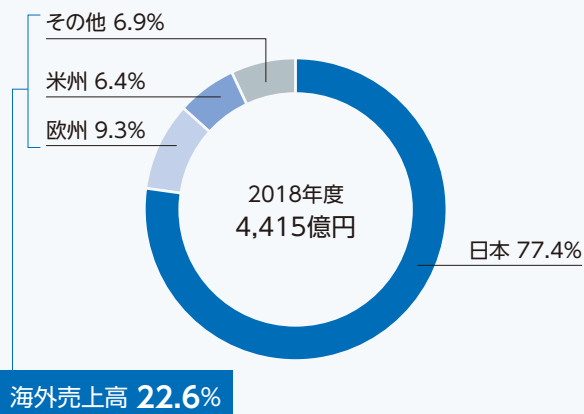
ていますが、とりわけコンビニエンスストアに代表される流通市場での設置台数では70%を超えるシェア*を誇ります。ATMは同事業の主力商品ですが、セグメント売上高の約半分はオープン出納機や釣銭機などの現金処理機、KIOSK端末、サービス事業などとなっています。

プリンター事業は、全体の約23%を構成します。そのうち約4分の3が海外向け売上となっています。OKIグループの海外売上の大半は、同事業によるものです。

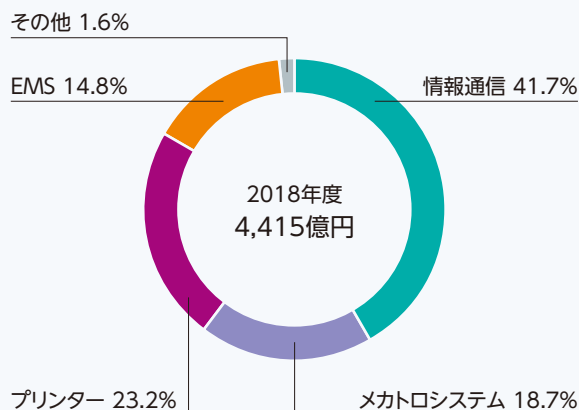
EMS事業は、全体の約15%を構成します。国内の製造業を中心とした顧客数は1,000社を超え、既存顧客のリピートオーダーにより安定した売上を確保しています。

*当社調べ

地域別売上高構成比



事業別売上高構成比



為替変動による収益への影響

OKIグループの売上高のうち海外売上は約23%となっていますが、その多くはプリンター事業の売上によります。プリンター事業の売上高の約40%が、ユーロ建て取引となっています。このため、ユーロに対して円高が進展する場合は売上の減少要因となり、営業利益段階においてマイナス影響があります。

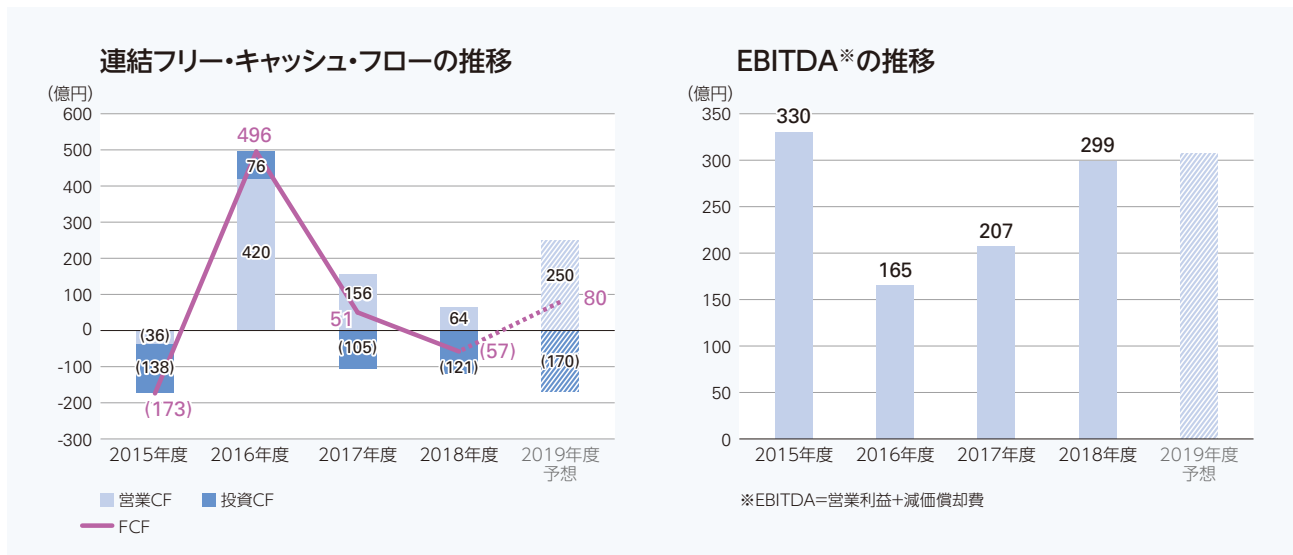
一方で、OKIの主力工場は、メカトロシステム事業について

は中国の深圳、プリンター事業については深圳およびタイのアユタヤにあります。それぞれの工場において、主要な調達部材の取引は米ドル建てとなっています。米ドル建ての取引高は、売上高に対して仕入高が超過となっています。このため、相殺後の金額における米ドルに対しての円高進行は部材費の減少要因となり、営業利益段階においてプラス影響があります。

■ キャッシュ・フロー

情報通信事業はシステムインテグレーションが活動の主体となっており、大型の設備投資を必要としません。メカトロシステム事業およびプリンター事業はハードウェア生産のための設備投資が必要ですが、主な工程は組み立てが中心となっており、高額な装置の導入などを必要としていません。EMS事業は多品

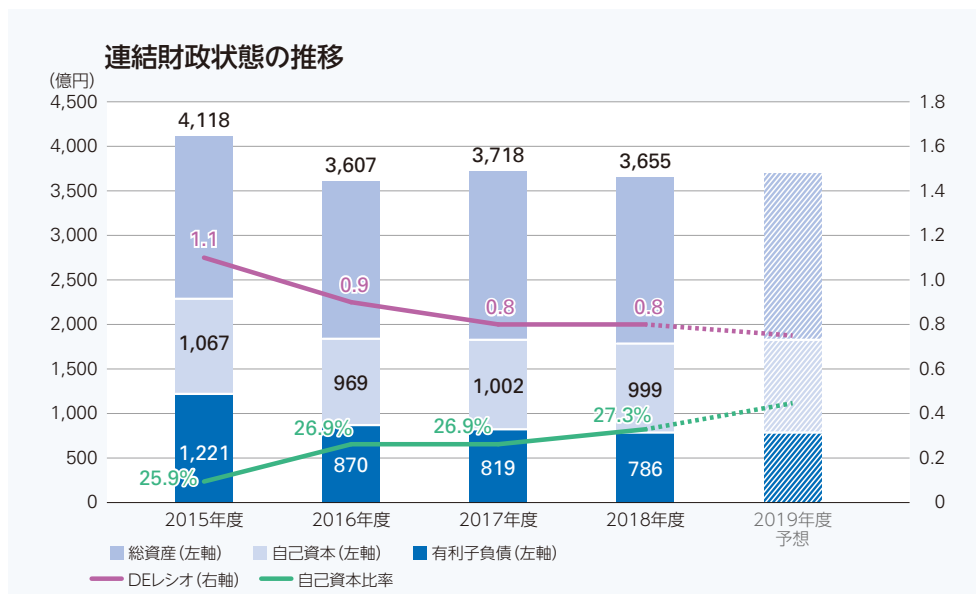
種少量生産のサービスであり、ほかの事業と同様に大型の設備投資は必要ありません。以上のことから、通常の生産活動において投資キャッシュ・フローが減価償却費を大きく上回ることはありません。EBITDAが示すように、基本的には、安定的なキャッシュ・フローが創出できる事業構造となっていると言えます。



■ バランスシート

非事業用資産については、保有意義の定期的な検証を行うプロセスを設けて、継続的に見直しを進めています。優先順位をつけて適宜売却を進めるなどして、圧縮に努めています。また事業用資産については、事業ごとに売上債権、棚卸資産など、運転資本の増減に関して月次で報告と検証の場

を設け、その効率化に努めています。余剰資金については、有利子負債の返済に充てるなどして、資産全体の効率化を図っています。こうした取り組みの結果、財務状態は健全性を保ち、安定的に推移しています。



イノベーション・マネジメント改革

OKIは、2017年度から、鎌上社長のリーダーシップのもと、グループ内において新たなイノベーション・マネジメントシステム(IMS)を策定・導入し、定着、改善等を行う活動を進めています。これは、2019年6月に採択されたIMSの国際標準(ISO 56002)を先行的に導入し、定着・浸透を図る取り組みです。

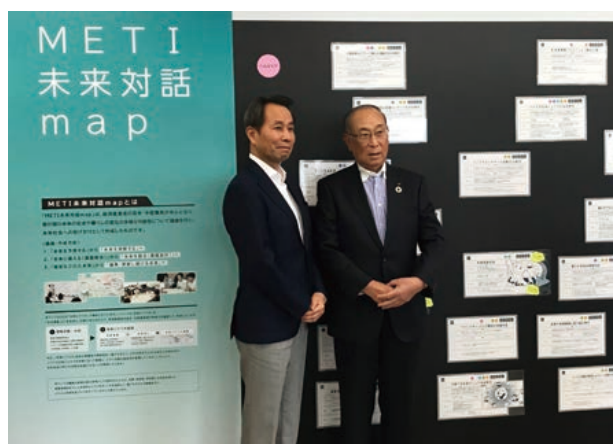
OKIイノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」

OKIイノベーション・マネジメントシステムは、ブランドスローガン「Open up your dreams」にちなんで「Yume Pro」と命名しています。Yume Pro策定に際しては、2017年度にプロジェクトチームを設置し、全役員および新規事業担当者・経験者に対するインタビューを行い、OKIグループの現状と課題を洗い出しました。これは、ISO 56002の簡条4「組織の状況」に該当するプロセスです。

ISO 56002(イノベーション・マネジメントシステム)の構成

簡条0~3	イントロダクションや用語の定義
簡条4	組織の状況
簡条5	リーダーシップ
簡条6	計画
簡条7	支援体制
簡条8	活動
簡条9	パフォーマンス評価
簡条10	改善

このようなOKIの取り組みは、我が国でも先進的なものと認知されており、経済産業省がISO 56002採択を受け



イノベーション100委員会でのコニカミノルタ山名社長(左)とOKI川崎会長

て2019年10月に発表した企業向けの手引書「日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針」には、Yume Proが企業の挑戦事例の一つとして紹介されています。またこれに先立つ2019年4月、OKI川崎会長は経済産業省の「イノベーション100委員会」に参加し、コニカミノルタ株式会社の山名昌衛社長とともに、検討中であった同手引書について、有識者として意見を述べました。

以下、ISO 56002の構成に則り、Yume Proの取り組みをご紹介します。

経営トップのリーダーシップとビジョン(ISO 56002 簡条5)

OKIグループは、1881年の創業以来、社会課題解決を柱として事業を行ってきました。これを受け、Yume Proは、国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs) 実現への貢献をビジョンとして掲げています。

また、ISO 56002においても指摘されるように、イノベーション活動を促進するためには、社内文化改革が重要

です。Yume Proでは、創業者が掲げた「進取の精神」に立ち返るべく、2018年度から5年間で、イノベーション・パートナーとしてのブランドを確立することと併せて、イノベーションが日常的な活動となる社内文化を実現することを方針に掲げています。

計画・支援体制・イノベーション創出活動(ISO 56002 箇条6~8)

■ 組織体制と計画(ISO 56002 箇条6)

OKIは2017年度中に前述のビジョンとこれに基づく戦略・ポリシーを実現するための計画を策定し、2018年4月にその推進組織として、チーフ・イノベーション・オフィサーを置くとともに経営基盤本部イノベーション推進部を発足させました。2019年度は、2018年度の取り組みを発展させ、①新規事業創出②社内文化改革③グループ内のイノベーション総括としてのプロモーション活動、の3つの柱で活動を行う計画としています。

■ 支援体制(社内文化改革)(ISO 56002 箇条7)

Yume Proの特色は、イノベーション創出活動と社内文化改革を車の両輪として進めていることです。ISO 56002においても指摘されているとおり、ノンリニアなイノベーション活動は、通常のビジネスのマネジメントと本質的に異なるため、既存の価値観や事業のマネジメント・通念が阻害要因になりがちです。このため、全社的にイノベーション創出活動に関する理解を広げ、支援体制を確立することが必要となります。この考え方にに基づき、2018年度に「OKIイノベーション塾」を発足させ、イノベーション研修などの活動を行っています。

イノベーション研修は、役員から率先し、部門長、部課長クラスへと展開して、2018年度は1,059名が参加しました。基礎編となるイノベーション研修(基礎)に加えて、イノベーション実践研修、SDGs研修も開始しており、社内イノベーション教育制度の充実に努めています。

また、Yume Proの必要性を浸透させるため、鎌上社長が社員と膝詰めで語り合うイノベーション・ダイアログを

実施しています。2018年度は20回開催し、232名の社員が参加しました。2019年度も継続的に実施しています。また、Webサイトなどを通じて、社内外における認知を高めるための積極的な情報発信を行っています。

■ イノベーション創出活動(Yume Proプロセス)(ISO 56002 箇条8)

Yume Proプロセスは、イノベーション創出活動の標準プロセスです。技術や商品ありきの活動ではなく、SDGsに掲げられている社会課題解決型のイノベーション創出活動となっていることが特色です。社会課題解決という目標達成のため、OKIグループのキー・リソースだけでは足りないリソースを持つ共創パートナーとの積極的な連携を行っています。

2019年4月には、イノベーション創出のための社内アイデアコンテスト「Yume Proチャレンジ」を実施しました。ここで大賞、準大賞、特別賞を獲得した9チームも、Yume Proプロセスに基づいた仮説検証、ビジネスモデル策定活動を行っています。



Yume Proチャレンジ2018発表会(2019年4月)の様子

評価・改善(ISO 56002 箇条9、10)

上記の活動については、あらかじめ設定したKPIに基づく評価を実施し、定期報告の場での経営トップとの意見交換を含め、継続的な改善を行っています。引き続きPDCAサイクルを回しながら、Yume Proのさらなる高度化に取り組んでいきます。

2019年度は、2018年度の取り組みのレビューを踏まえ

て、Yume Proに関するグループ内の認知と理解を一層高めるため、経営トップによる「Yume Proフォーラム」を開催しています。また、部門ごとにイノベーションのエバンジェリストを育成する「Yumeハブ制度」を開始したほか、アイデアの「見える化」ツールの導入などを行います。

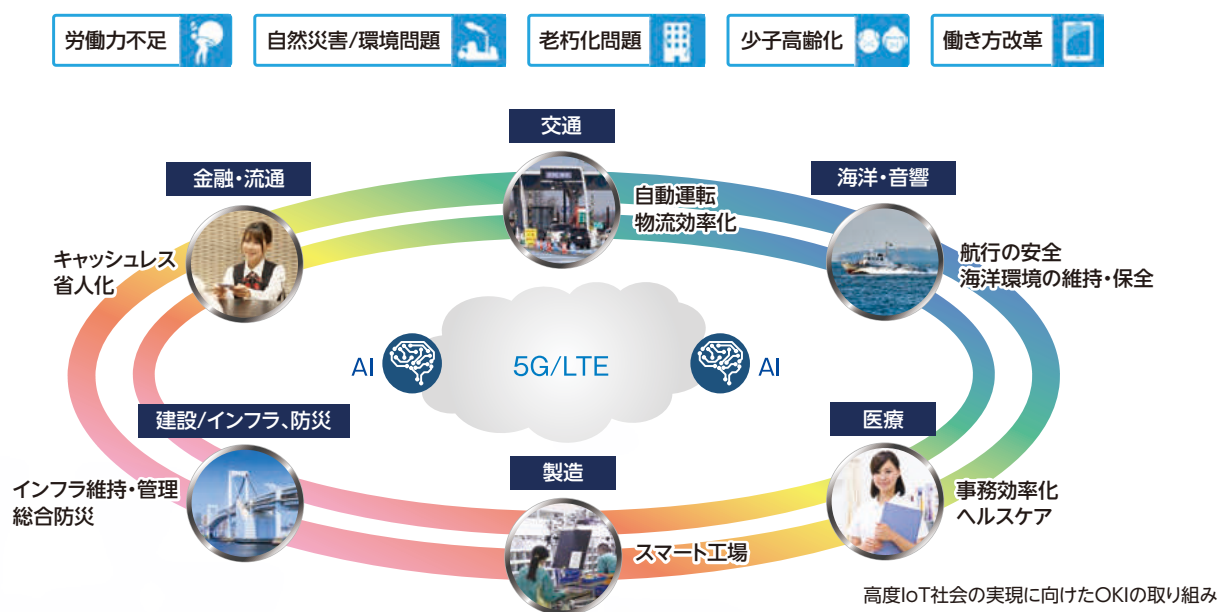
成長戦略(事業の創出)

OKIの提供価値は、「社会インフラにおける安全・便利」です。この前提に立って成長事業を創出すべく、全社を挙げて、「SDGsに掲げられている社会課題をデジタル技術(IoT/AI)などのOKIの強みを活用して解決する」ことに取り組んでいます。

成長事業の創出活動

OKIは、デジタル変革の注力分野として、「交通」「金融・流通」「建設/インフラ、防災」「製造」「医療」「海洋・音響」の6つの分野において、既に60社を超えるお客様、パートナーとの共創活動を推進しています。

今後さらに、AIを活用したエッジ技術の強化と豊富なユースケースを強みに、社会課題の解決と高度IoT社会の実現に貢献していきます。



1 金融・流通分野

SDG9.3や8.2を主要ターゲットとして、「キャッシュレス化による決済の多様化」「省人化」といった社会課題に対して、OKIは、幅広い利用者に向けて「安全で便利な決済/サービスの提供」を目指します。

具体的には、AI/RPAを活用した業務自動化、メカトロシステム事業で培った現金処理技術とAIを活用した多機能セルフ端末の創出、個のデータを活用する新キャッシュ&サービスポイントやエッジ行動データとチャネル活用によるマーケティング高度化を実現していきます。

2 交通分野

SDG3.6や11.2を主要ターゲットに「交通事故低減・渋滞

の解消」「高齢者移動手段の確保」といった社会課題に対して、プローブデータ処理、V2Xネットワークを強みとした「インフラ協調ITSサービス」の実現を目指します。

具体的には、OKIの交通プラットフォーム“LocoMobi® 2.0”を核に物流、決済分野への新たなサービス創出の支援、5G×自動運転・インフラ側からの自動走行支援による新たなインフラ協調ITSサービスの創出を行っていきます。

3 防災分野

SDG11.5、11.bや13.1を主要ターゲットとして、自然災害が頻発する昨今、「防災・減災」の社会課題に対して、OKIは「災害に強い持続可能な都市の実現」を目指します。

具体的には、防災システム導入実績を強みとした自助・共

助完遂型サービスを実現し、さらに防災情報システム“DPS Core™”を核に、公助マネジメントを支援していきます。

4 製造分野

SDG8.2を主要ターゲットに「現場力の維持・強化」「デジタル活用による生産性向上」といった課題に対して、自社で実践した実績・ノウハウを核に、現場の見える化から始める「スマート工場」の実現を目指します。

具体的な一例として、現場の技能や創造性の資産化と継承です。現場力の維持・強化を進め、ITとOTの連携、デジタルデータ活用による生産性の向上、サービス化による付加価値創出を支援します。

5 海洋・音響分野

SDG14.1、14.2、14.bの主要ターゲットに、「海洋の安全確保」「海洋環境の保全」といった社会課題に対して、OKIは長年培った実績ある水中音響センシング技術や光ファイ

バーセンシング技術を活用して、「海洋データインフラ活用サービス」の提供を目指します。

具体的には、光ファイバーセンシングによる船舶航行の安全性向上、水中音響センシングによる沿岸警備・防犯対策などのソリューションを提供し、さらにそれらのデータと気象・海象情報を連携した海洋データインフラの活用サービスを提供していきます。



2018年度OKIプレミアムフェアで注力分野について講演する鎌上社長

中長期における新たな注力分野

グループにおけるイノベーションを統括している経営基盤本部イノベーション推進部は、営業、事業部門と連携し、中長期的な分野として、「ヘルスケア」「物流」「海洋保全・資源」「まちづくり」に取り組んでいきます。

1 ヘルスケア分野

SDG3.4である「非感染症疾患による若年死亡率を予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する」を主要ターゲットに、行動データ収集と見える化に取り組み、この行動データを活用し、未病予防のための「行動変容サービス開発」に取り組んでいきます。

2 物流分野

SDG11.2や9.1を主要ターゲットに、Logistic4.0に掲げられている「サプライチェーンの完全自動化」を目指して、まず

は物流業者2社間で喫緊の課題となっている、配送情報の入力ミスを無くすことによる事務作業の効率化から始めて、サプライチェーン全体に広がっていきます。

3 海洋保全・資源分野

SDG14.1や14.2を主要ターゲットとした「海洋保全」に対して、海洋環境の悪化と相関性が高いと考えられる「漁業の衰退」の課題に取り組み、「漁業の効率化」を目指してパートナーとともに活動中です。

4 まちづくり分野

SDG11.2や11.5などで明確になっているスマートシティにおける社会課題に対して、OKIはこれまでの防災分野での取り組みに加え、エッジデバイスからのセンシングと集めたデータの分析などの強みを活かして貢献していきます。

以上の活動を支えるためのインフラとして、OKIは2017年度から、全グループにおいてイノベーション・マネジメントシステムの実装を行う「イノベーション・マネジメント改革」に取り組んでいます(P17ご参照)。

技術戦略

OKIは、デジタル変革と技術革新により社会の構造が大きく変化する波を捉え、成長戦略を加速するための研究開発に取り組んでいます。これまで培った技術的な強みを継承しながら、SDGsのゴールに示されている社会課題を解決すべく注力分野の未来像のデザインとバックキャストにより強化すべき技術領域を選定しています。またこの変化に柔軟に対応するため、OKIイノベーション・マネジメントシステム(Yume Pro)を基に、顧客価値視点での発想、柔軟でスピード感のある研究プロセスにも取り組んでいます。

「つながる」から「循環」へ

中期経営計画2019(2017年度～2019年度)では、リアルとデジタルのエッジ領域で「つながる」価値を高めるため、「スマートセンシング」と「人にやさしいメカトロ」を注力テーマに研究開発を推進してきました。これらによる技術が、多様なデバイスをネットワークにつなげ、人々の生活や社会の状況を高度にセンシングし、エッジを介した質の高いサービス実現に貢献してきました。OKIは、これからの社会では「つながる」ことが当たり前となり、デジタルがリアルを包み込む常時オンラインの世界で、情報が知へと変化しながら「循環」し成長をもたらす社会変化を捉えています。例えば、企業と消費者の間で情報が「循環」しながら知へと高まり、サービスがより便利に成長する姿や、さまざまな企業が直線的なバリューチェーンの両端を情報と知でつなぐ「循環」により事業を成長させる姿、それらに資源・環境の観点を含めたサーキュラーエコノミーなどに、この変化を見ることができま

す。こうした新しい社会観を踏まえ、これまでエッジの領域で培ってきたリアルタイム性の高いAIを中心とし、情報と知を「循環」し成長させるために強化すべき技術として、センシング、ネットワーク、ロボティクス、ユーザーエクスペリエンスの4つの領域に注力します。これらを相互に連携し、さらにお客様・パートナーとの共創による知の「循環」を研究プロセスに取り入れることで、成長戦略を実現し、より安全で便利な社会のインフラに貢献していきます。

■ センシング領域

音・光・電波・ビジョンで培ってきたスマートセンシング技術は、AIの進化により検知・計測から認知する技術へと進化してきました。デジタルの入り口となるこの領域をさらに発展させるべく、強みのあるセンサーハードウェアの高度化、AIによ

る高い柔軟性、センサーフュージョンおよびモビリティとの連携による機能性の拡大などに取り組んでいます。

■ ネットワーク領域

OKIは、光ファイバー通信や無線センサーネットワーク技術、V2X通信などの研究開発と社会実装を進めてきました。今日、多数のデバイスが“コネクティッド化”をキーワードにつながり、それら分散したデバイスの協調・連携や、ブロックチェーンなどの新しい情報流通の仕組みとの連携も始まっています。ネットワーク領域では、こうしたデバイス間で情報をより安全、効率的で便利に循環させるための技術を強化していきます。

■ ロボティクス領域

サービスロボットや協働ロボットなどの安全なロボットが人のそばで連携して動けるようになり、幅広い用途で使われるようになってきました。市場の拡大にあわせモジュール化も進展し、必要に応じて機能の組み合わせで容易に開発できるようになりつつあります。OKIは、この領域にセンシングとネットワークの得意領域を掛け合わせ、AIの自律性と人の柔軟性の高度な協調を兼ね備えた実用性の高いロボットの拡大に貢献していきます。

■ ユーザーエクスペリエンス領域

OKIは、エッジ領域の端末で人と機械のインタラクション技術を高めてきました。この技術を発展させ、人と機械の間に自然な情報の循環を形成することで、安心感を与え最適な働きかけのできる人にやさしいデバイスを実現していきます。

研究開発事例

エッジ領域の高度化を進めるAI技術

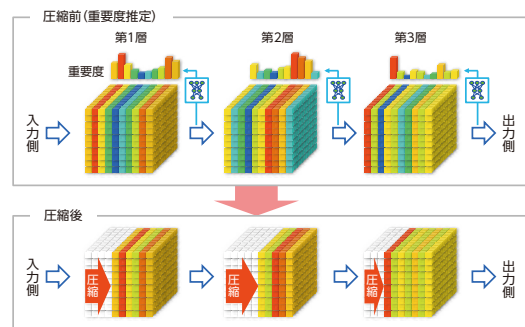
OKIは、高信頼なエッジ端末に高度なAI機能を融合するAIエッジコンピューティング技術の研究開発を推進しています。エッジに求められる機能は多様ですが、その中でも高い推論精度を持つ高度なAIと、演算能力の限られたエッジへの実装の両立、そしてエッジ間の連携協調によるサービスの自動調停が重要と考えています。

センシング領域では、超広域での物体検出・追跡技術に取り組んでいます。従来の物体検出技術では、画像中の微小な物体や一部が隠れた物体を高精度に検出することは困難でした。これらの課題を高度なディープラーニングのモデリング技術により克服し、4K/8Kといった高解像度カメラを用いて数km遠方までの数多くの物体を検出・追跡する新しいAIモデルの研究開発中です。また、こうした高度なAIモデルは演算規模が膨大となりますが、精度劣化を最小化する方向の学習によりモデルを圧縮する新しい技術も研究開発中です。この成果は、2019年9月にイギリスで開催された国際学会^{※1}で登壇発表を行っています。

ネットワーク領域では、エッジのAI間での協調・連携技術に取り組んでいます。例えば、工場の生産AIと物流AIがスケジュールを合わせ、トラックが渋滞に巻き込まれないように交通制御

AIと協調するといった、複数のAI間で賢く連携動作し広範囲での最適化を行うための技術で、機械学習のほか、マルチエージェント技術やゲーム理論、AI間交渉といった技術を組み合わせることで実現を目指しています。

以上の研究開発で、OKIは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究開発プロジェクト^{※2}を受託し、開発加速と注力する事業領域への技術適用を目指しています。



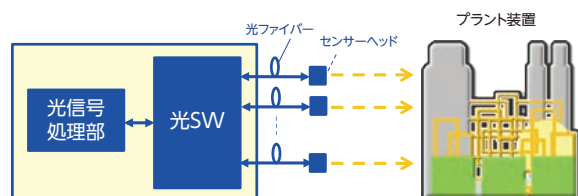
AIモデル圧縮技術

用途を拡大する光信号処理技術

OKIは、光通信分野で長年培った高度な光信号処理技術を応用したセンシング技術を開発しています。光ファイバー中の微弱な反射光を独自の光信号処理回路で検知することで、従来比100倍以上の高速化を実現した光ファイバー温度/歪センサーを既に商品化しています。さらに、光ファイバーに沿った振動を検知する光ファイバー振動センサーの開発にもめどをつけ、得られた振動データから異常な状況を識別する技術を、実証実験を通じて開発しています。

この光信号処理技術は、レーザー光で対象物の振動や速度を非接触で測定可能なレーザードップラー振動計にも応用可能です。容易に入手可能な光通信部品を使用することで装置の低コスト化を実現するほか、光信号処理部とセンサーヘッド間を光ファイバーで接続して分離することで、工場内のさまざまな地点の振動データが単一の装置で一括して取得可能になるなど、大幅な低コスト化につながる新規性の高い特長を有しています。

さらに、近年爆発物や危険薬物検知で注目されているテラヘルツセンサーについても、独自の光信号処理デバイスを応用して開発を行っています。テラヘルツ波は光源や受光器の効率に大きな課題がありましたが、世界的に最高レベルの波長変換効率を有するOKIのPPLN(周期電極反転構造二オプ酸リチウム)デバイスを安価で高出力な光通信用光源と組み合わせ、高効率のテラヘルツ波発生を目指して開発を進めています。



レーザードップラー振動計による多点振動同時計測

※1 The British Machine Vision Conference (BMVC2019), <https://bmvc2019.org/>

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究開発事業

- 「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発/革新的AIエッジコンピューティング技術の開発」、採択テーマ名:「ソフトテンスルプロセッサによる超広範囲センシングAIエッジ技術の研究開発」
- 「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」「AI間連携によるバリューチェーンの効率化・柔軟化」

事業概況一覧

事業セグメント

情報通信

強みであるデータ処理×センシング×ネットワークの技術をもとに、顧客の課題解決に貢献し社会インフラを支えるソリューション、プロダクトおよびサービスを提供する事業



メカトロシステム

メカトロ技術をコアとしたATM、現金処理機、発券端末などのハードに加えて、ATM保守・運用サービスを提供することにより顧客の省人化、業務効率化を支える事業



プリンター

オフィスからインダストリー分野まで、高速、高精細、コンパクト、容易なメンテナンスなどのLEDの特長を活かした、お客様のニーズにマッチしたプリンターおよびサービスを提供する事業



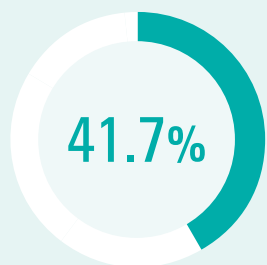
EMS

100年以上の情報通信分野でのモノづくりで培った、社会インフラ装置の豊富な実績をベースに、通信機器、計測機器、産業機器、医療機器分野に加えて航空・宇宙分野向けに設計・生産受託サービスを提供する事業

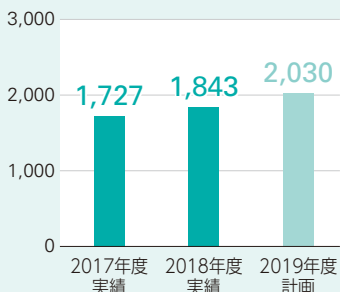


関連Webサイト <https://www.oki.com/jp/products/>

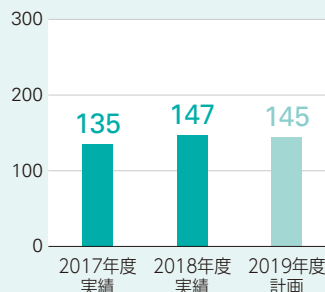
売上高構成比



売上高(億円)

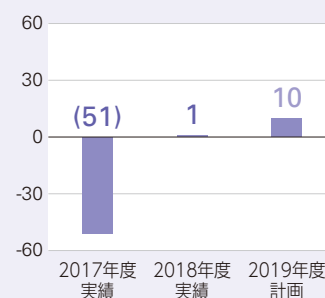


営業利益(億円)

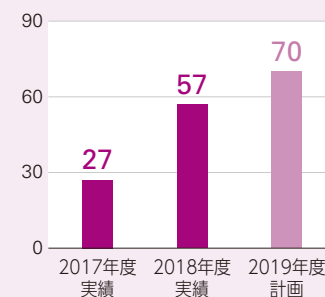
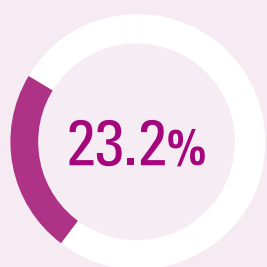


主要連結子会社

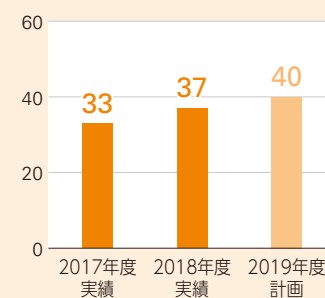
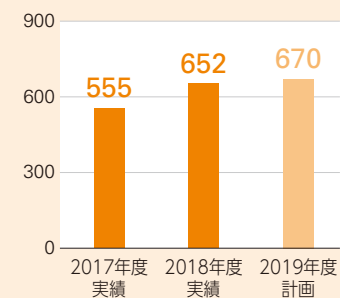
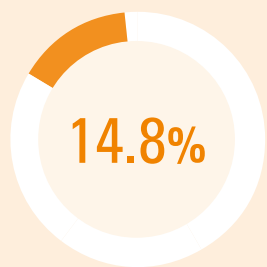
- OKIクロステック
- OKIソフトウェア
- 静岡OKI



- 日本ビジネスオペレーションズ
- OKI Electric Industry (Shenzhen)



- OKIデータ
- OKI Data Americas
- OKI Europe
- OKI Data Manufacturing (Thailand)



- 長野OKI
- OKIプリントドサーキット
- OKIコミュニケーションシステムズ
- OKIサーキットテクノロジー
- OKIアイディエス
- OKI電線
- OKIエンジニアリング
- OKIテクノパワーシステムズ

※これらの事業セグメントに含まれない、主に子会社の自主事業であるその他の事業があります。

事業概況

情報通信事業

パートナー企業との共創による新規事業創出と、IoTビジネスプラットフォームを強化する商品開発により、持続的成長を実現します。

取締役常務執行役員
情報通信事業本部長

坪井 正志



▶2018年度の実績

売上高は、前期比116億円、6.7%増加の1,843億円となりました。交通関連をはじめとする社会インフラシステムや通信キャリア向けの売上が増加したことに加え、一部官公庁向け案件も好調に推移したことから、増収となりました。

営業利益は、売上の増加および案件の構成差により、同12億円増加の147億円となりました。

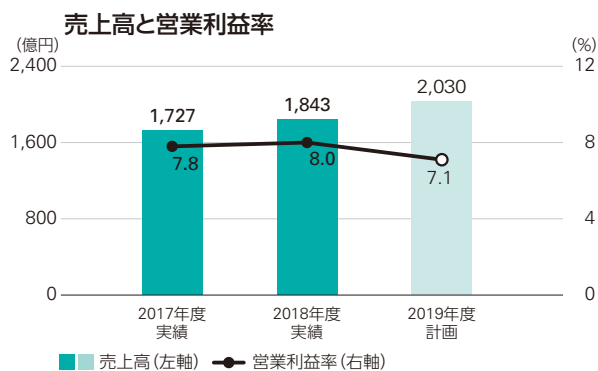
新規事業の創出を目指し、2017年度より取り組みを加速しているパートナー企業との共創ビジネスは、光ファイバーセ

ンサーを活用したインフラの老朽化測定や、ETC2.0プローブデータを活用したサービス、俯瞰映像モニタリングシステムによる建設機械の遠隔操縦支援などの実証実験を多数行い、パートナー企業は2018年度末で60社を超えました。

▶2019年度の計画、今後の戦略

2019年度は売上高2,030億円、営業利益145億円を計画しています。一部官公庁向け案件のさらなる増加が見込めることに加え、交通関連案件を中心とした社会インフラ系システムや、通信キャリア向けの売上増加を見込んでいます。一方、営業利益については、次世代交通分野やIoTプラットフォームの共創ビジネスの強化を目的に、前期に引き続き研究開発投資を増やすため、前期比ほぼ横ばいの計画としています。

情報通信事業を取り巻く環境は、刻々と変化し続けています。金融機関は営業店や事務作業の効率化を進める一方で、他業種企業との連携による新サービスの開発に取り組んでいます。流通店舗においては、労働力不足が顕在化するとともに決済サービスの多様化が進んでおり、これらのニーズや変化にマッチした、新しいソリューションの提供が求められます。また、2020年から導入が予定されている5Gネットワークに



TOPICS 1

光ファイバーの計測高速化により橋梁モニタリングの適用範囲を拡大

OKI独自の光ファイバーセンシング技術の計測高速化により、鉄筋コンクリート橋梁のライフサイクル全般へ適用が可能なモニタリング技術を、前田建設工業株式会社と共同で開発しました。橋梁のモニタリングで行う、ひび割れ発生箇所の検知やたわみ量の把握においては、経年劣化の過程で着目すべき指標が異なるため、指標ごとに適したモニタリング技術を選定・適用する必要性がありました。これに対し本技術は、インフラの各種の劣化モニタリングで、一般的なインフラ耐用年数とされる約50年の対応を1種類の計測器のみで実現し、トータルコストも大幅に削減します。

関連Webサイト <https://www.oki.com/jp/press/2019/02/z18084.html>



RC梁試験体を用いた疲労载荷試験

AIエッジコンピューティングにおける階層別商品構成



よって、自動運転や医療ロボットの遠隔操作など、従来できなかったリアルタイム制御の実現が見込まれます。顧客の業態や技術の変化は、既存ビジネスの縮小につながる場合があるものの、新規ビジネスを創出するチャンスでもあるため、これらの変化に対応して新規ビジネスの創出を目指します。

新規ビジネスの創出には、引き続きパートナー企業との共創を推進します。交通、建設/インフラ、防災、金融・流通、製造、海洋・音響などの分野において、OKIの強みであるデータ処理×センシング×ネットワークの技術と、パートナーのノウハウを融合させるとともにその成長を加速させ、PoC※1からビジネスにステージアップできる案件の創出に取り組めます。

また、IoT時代の到来により、爆発的に増加するデータの活用を促進するため、クラウドですべてのデータを処理するのではなく、ネットワークのエッジでの高速で効率的な処理を

行うことが求められます。OKIは、130年を超える歴史の中で常に顧客の課題を解決すべく、顧客の業務に特化したエッジ端末とそれをつなぐネットワークを提供してきました。デジタル変革が加速する現在もそれは変わらず、今後はさまざまなパートナーと従来の枠を超えた協業モデルとしてのエコシステム※2を構築し、データの高度利用を実現するAIエッジコンピューティング商品の開発、展開に取り組んでいきます。

情報通信事業は、IoTビジネスプラットフォームを強化する商品とパートナーとの共創を加速させ、社会インフラを支えるソリューションの提供を通じて社会の課題解決に貢献し、OKIグループの持続的成長を今後も支えていきます。

※1 PoC(Proof of Concept):新しい概念や理論の実現可能性を検証するための簡単な試行

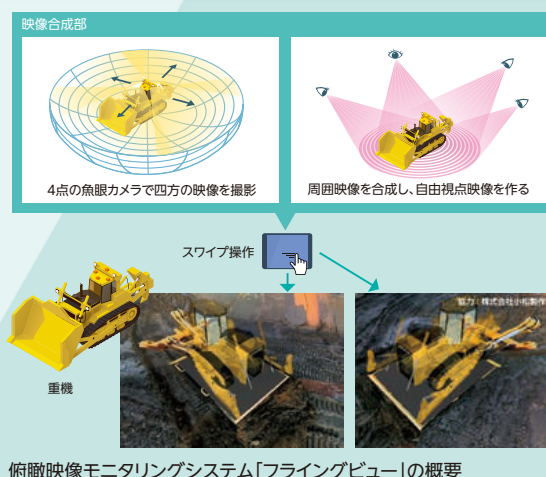
※2 企業や顧客などパートナー間の、分業と協業による共存共栄の関係

TOPICS2

車両俯瞰映像を用いた建設機械の遠隔操縦実証実験を実施

俯瞰映像モニタリングが可能なシステム「フライングビュー」を、株式会社小松製作所(以下、コマツ)の建設機械の遠隔操作システムに活用し、実証実験を実施しました。コマツの5Gによる実証実験に「フライングビュー」を適用することにより、リアルタイムかつ小型省電力のシステムでの大容量高画質の映像処理を実現しました。また、建設機械の全周囲で、リアルタイムかつほぼ死角のないシームレスな広域エリアの俯瞰映像モニタリングを可能としました。

関連Webサイト <https://www.oki.com/jp/press/2018/10/z18043.html>



俯瞰映像モニタリングシステム「フライングビュー」の概要

メカトロシステム事業

リカーリングビジネスの拡大を図るとともに、キャッシュレス、労働力不足に自動化技術で挑戦し、国内需要、海外新規需要の獲得によって確実に収益を創出していきます。

常務執行役員
メカトロシステム事業本部長

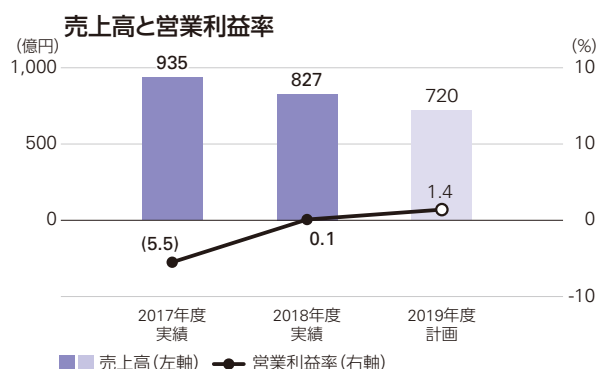
田村 賢一



▶ 2018年度の実績

売上高は、前期比108億円、11.6%減少の827億円となりました。前期のブラジル子会社決算期間統一による増収効果がなくなったことに加え、構造改革による事業の見直しの影響などから、減収となりました。海外ATM市場においては、中国での販売台数は減少したものの、中国を除くアジアを中心とした地域では堅調に推移しました。国内では、ATMの販売台数は前期並みだった一方で、ATMサービスや現金処理機の売上が増加しました。

営業利益は、売上減少の影響があったものの、事業構造改革による固定費削減効果などにより、同52億円良化の1億円となりました。



▶ 2019年度の計画、今後の戦略

2019年度は売上高720億円、営業利益は10億円を計画しています。国内市場では、前期にあった現金処理機の大口案件がなくなるものの、キャッシュレスに向かう市場環境においても、金融機関およびコンビニ向けATMのリプレース需要の獲得により販売台数の増加を見込んでいます。加えて、ATMフルアウトソーシングを中心とした、リカーリングビジネスの拡大を計画しています。海外市場においては、インドやインドネシア、ロシアでのATM販売が伸長する見込みです。

ブラジルでの事業は、構造改革により収益性は改善したものの、今後の継続的な成長は困難と判断したことから、子会社を新設分割のうえその株式を譲渡し、ATMモジュールのパートナーへの提供に特化することとしました。今後も、それぞれの国の市場環境を踏まえて、収益創出に適切な事業展開を行っていきます。

メカトロシステム事業では、構造改革によって構築した収益基盤をベースに、国内外のATM販売台数増によって確実に利益を創出するとともに、将来に向けた投資を行い、キャッシュレス化や金融機関の業務効率化の流れ、労働力不足を補完する省人化機器へのニーズに対応した商品の開発を進めていきます。

TOPICS

ATM 3,500台と運用サービスをインドステイト銀行から受注

インド最大のインドステイト銀行(State Bank of INDIA)から、紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G8」3,500台とATM運用サービスを受注しました。現金社会であり現在22万台のATM(CD含む)が稼働しているインドでは、経済成長を背景に売上金の入金や仕送りなどATMでの入金需要が増加し、2022年には市場規模が27万台に伸びると予想されています。金融機関では、より効率的に入出金業務を行う必要に迫られており、資金効率の良い紙幣還流型ATMの需要が増加しています。

関連Webサイト <https://www.oki.com/jp/press/2019/06/z19017.html>



インドステイト銀行で稼働中の「ATM-Recycler G8」

プリンター事業

新商品の投入によりインダストリー・プリンティング市場へのシフトを加速し、収益力のさらなる向上を目指します。

常務執行役員
OKIデータ代表取締役社長

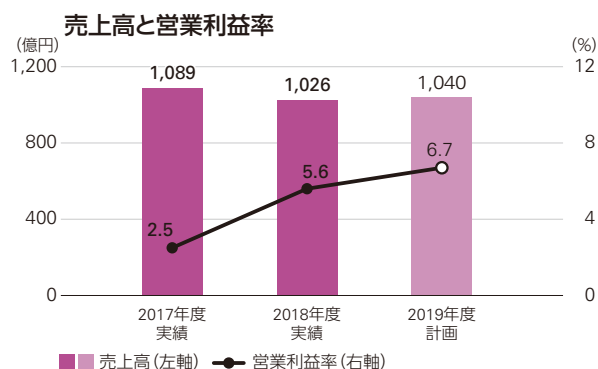
波多野 徹



▶ 2018年度の実績

売上高は、前期比63億円、5.8%減少の1,026億円となりました。前期には大型案件があったことに加え、インダストリー・プリンティング市場へのシフトの過程において、オフィス・プリンティング市場向けの売上が減少したことなどから、減収となりました。

営業利益は、同30億円増加の57億円となりました。前期に行った事業構造改革によって固定費構造が改善したことや、円安の効果もあり増益となりました。



▶ 2019年度の計画、今後の戦略

2019年度は売上高1,040億円、営業利益70億円を計画しています。オフィス・プリンティング市場は、ペーパーレス化の影響により縮小傾向にあるものの、引き続き安定的に収益を創出しています。2017年度よりインダストリー・プリンティング市場へのシフトを進めていますが、消耗品使用量の多いインダストリー・バーティカル市場では、医療や流通分野での新規案件の獲得によって、消耗品販売で利益の拡大を図ります。インダストリー市場向けには、従来の大判プリンターやデザイン業界に強い特色プリンターに加え、ラベルプリンターの新商品を市場に投入しました。この新商品では、LEDの強みを活かした耐水性、耐候性に優れたラベルの印刷が可能です。新商品投入によってインダストリー・プリンターの販売比率を上げ、機器本体による収益の向上を目指します。さらに、インダストリー領域の拡大にあたっては、引き続き国内外の販売体制の強化を進めます。このように、インダストリー・プリンティング市場へのシフトを加速し、2019年度の増収・増益を達成すべく取り組みます。

TOPICS

インダストリー市場向けプリンターの戦略商品を発売

世界初の、幅狭カラーLEDラベルプリンター2機種を発売しました。食品、飲料、物流の各業界では、ニーズの多様化とそれに対応した商品の多品種化により取り扱うアイテムの数が増え、これらを識別し特長をアピールできるラベル印刷の需要が増加しています。こうした需要に応え、小ロット多品種に対応したカラーラベルのオンデマンド印刷を実現したほか、白色印刷が可能のため、透明フィルムや色付きラベルへの印刷においても豊かな表現が可能です。

関連Webサイト <https://www.oki.com/jp/press/2019/05/z19012.html>



カラーLEDラベルプリンター「Pro1050/Pro1040」

事業概況

EMS事業

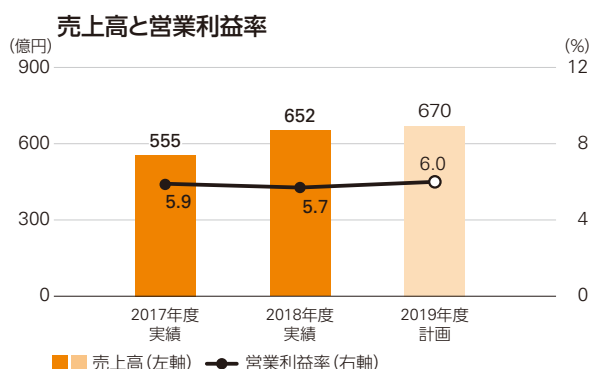
営業から設計・製造、評価までのワンストップ・サービスの強化で新規顧客、新規案件を開拓し、さらなる成長を目指します。

専務執行役員
EMS事業本部長
来住 晶介



▶ 2018年度の実績

売上高は、OKI電線の新規連結効果により、前期比97億円、17.4%増加の652億円となりました。半導体やFA分野の市況悪化の影響を受けたものの、産業機器や医療機器、航空・宇宙分野向けの売上が増加しました。営業利益は、売上拡大に伴う物量増により同4億円増加の37億円となりました。



▶ 2019年度の計画、今後の戦略

2019年度は売上高670億円、営業利益40億円を計画しています。OKI電線の連結子会社化により強化した、営業から設計・製造、評価までのワンストップ・サービスにより、新規顧客の開拓と既存顧客からの新規案件の受注の増加を目指します。

OKIのEMS事業は、特定業種の景況感に業績が左右されないよう事業ポートフォリオを分散させています。米中貿易摩擦などもあり、半導体やFA分野の市況悪化の影響は、今期もしばらく続くと想定しています。そこで、現在好調で今後の伸びが期待される医療、航空・宇宙分野に注力するほか、通信・産業機器分野で収益を確保します。

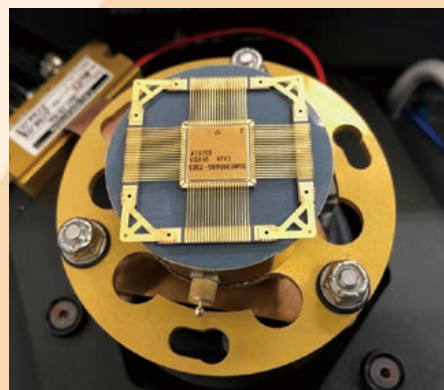
また、労働人口の減少などを背景に、国内のアウトソーシングへのニーズは底堅く推移しています。OKIはニーズに的確に応えられるよう、お客様に安心・安全な「モノづくり総合サービス」を提供できる体制の強化に引き続き取り組むほか、新たな生産技術の開発や、生産・検査設備の増強を推進していきます。さらに、M&A、アライアンスの検討も継続し、将来の成長に向けたさまざまな取り組みを実行していきます。

TOPICS

新規事業者向け 「宇宙用電子部品の信頼性評価サービス」を提供開始

OKIエンジニアリングは、民間ロケットや小型衛星用電子部品の製造上の不具合を除去する、「宇宙用電子部品の信頼性評価サービス」の提供を開始しました。宇宙用電子部品に重要な中空パッケージ評価を拡充したほか、短時間でワンストップな評価が可能な体制を整えました。本サービスの利用により、宇宙ビジネスへの新規参入事業者も効率的な試験の実施、信頼性確保が可能となります。

関連Webサイト <https://www.oki.com/jp/press/2019/02/z18097.html>



中空パッケージデバイスの異物解析

企業価値を支える OKIグループのESG

企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。それがOKIグループの社会的責任です。グローバルな社会課題の認識に基づき、企業価値を支える環境・社会・ガバナンス(ESG)の取り組みを推進していきます。

OKIグループは、企業理念に記すとおり、「進取の精神」のもと、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々に貢献することを目指しています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任の根幹をなすものです。

この認識に基づき、グループ全体で企業理念に根差した社会的責任を的確に果たすため、「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、グルー

プの全社でこれを採択し、研修などを通じて周知・徹底を図っています。この憲章および規範は、企業価値の向上に向けてOKIグループのすべての役員・社員が共有すべき価値観(P3ご参照)の基盤に位置づけられています。

引き続き、「国連グローバル・コンパクト」および「持続可能な開発目標(SDGs)」や各種の国際規範、そしてステークホルダーのみなさまから寄せられる期待に照らしてOKIグループが果たすべき社会的責任を再確認しながら、環境・社会・ガバナンスの取り組みを推進していきます。

OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーのみなさまの信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識を持って健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献していきます。

● お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

● 公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

● コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

● 知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

● 人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

● 働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

● 社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

● 環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

● 社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

● 国や地域との協調

OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

企業価値を支えるOKIグループのESG

「国連グローバル・コンパクト」への参加

「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。

OKIは2010年5月にUNGCに署名しその支持を表明するとともに、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。OKIグループはUNGCの10原則を支持し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。

国連グローバル・コンパクトの10原則

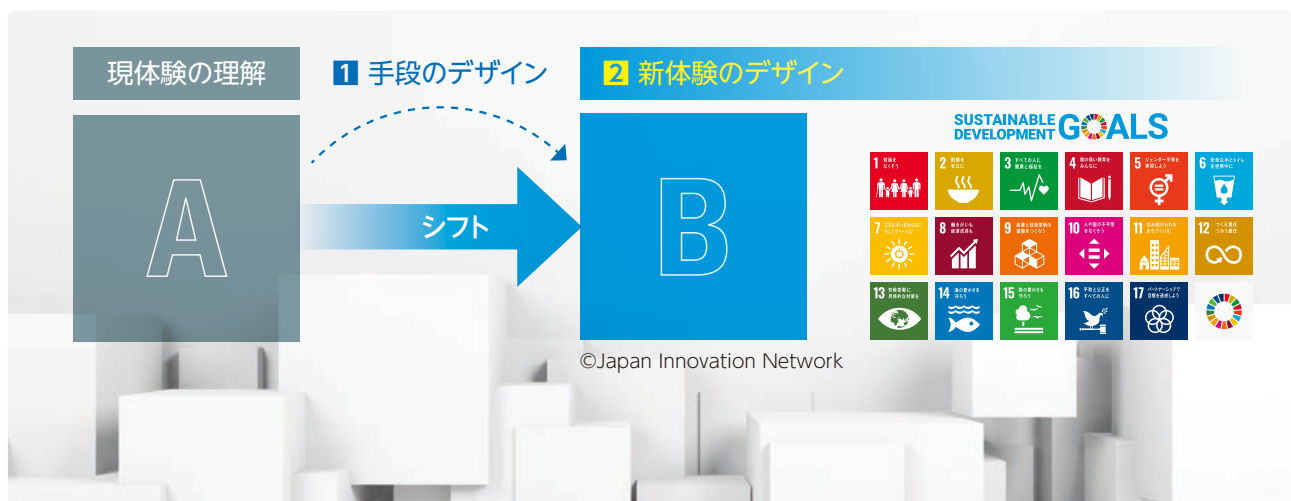
人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重 原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4: 強制労働の排除 原則5: 児童労働の実効的な廃止 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

SDGsを見据えた未来の姿を目指して

OKIグループは1881年の創業より一貫して、「顧客の役に立ち社会に貢献する商品」を提供してきました。その流れをくみ、SDGsの達成に貢献することを軸として、新規事業開発や技術開発に取り組んでいます。

SDGsを現在の商品やサービスにタグ付け(関係付け)する

(図のA)のではなく、未来のありたい姿をデザインする目標として位置づけ(図のB)、お客様やパートナーとの共創により社会課題を解決するために新規事業の創出、技術開発の戦略を立案、推進しています。



SDGsは未来のありたい姿をデザインするための目標

人財マネジメント

OKIグループが社会環境の変化に対応し持続的に発展していくためには、多様な人財一人ひとりが能力を最大限に発揮して、イノベーションを創出することが不可欠です。OKIグループは人財を最も重要な経営資源の一つと位置づけ、人財育成をはじめとしたさまざまな取り組みにより、働きがいのある職場環境づくりを推進しています。

人権・人財に関する基本的な考え方

OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることが、あらゆる企業活動の基盤であると認識し、企業行動憲章・行動規範に「人権の尊重」を掲げて、採用時研修、階層別研修およびeラーニングなどを通じて教育し徹底を図っています。また公正な採用・選考の実施や、多様な人財が活躍できる職場環境の整備に努めています。

人財ビジョンとして「誇り・情熱・誠実」を掲げ、社員全員が、会社とそこで働く自分・仲間に誇りを抱き、目標に向かって情熱を持って果敢に行動し、何事にも誠意を持って取り組める、そして心身ともに健康で仕事ができることを、経営の重要なテーマとして取り組んでいます。

OKIグループの人財戦略

OKIグループでは、社員の成果を適正に評価し、処遇することはもちろんのこと、経営目標の達成に向けて社員と会社のベクトルを合わせ、社員の成長が会社の発展につながることを目的とした評価制度を運用しています。

社員の成果のみをもって評価するのではなく、成果創出にあたりOKIグループの共有する価値観である「OKIグループ行動指針」が実践できていたかを評価し、社員がより積極的に変革に挑戦することをはじめ、行動指針各項目の実践を促しています。また、年功的な要素を排除し、仕事の役割と評価に応じた報酬体系とすることで、納得性の高い仕組みを実現しています。この仕組みを運用することで、積極的に挑戦し、成果を生み出すモチベーションの高い人財を育成します。

また、社員間のコミュニケーションの活性化や、ダイバーシティを推進し、働きやすくやりがいを持って日々の仕事に取り組める職場環境を作っていきます。

人財育成の取り組み

●「自律型社員」の育成に注力

OKIグループでは、自らの価値観に基づき行動しながらも独善的ではなく、組織の中で自らの役割に応じて周囲の人を巻き込んで成果を創出する「自律型社員」の育成に注力しています。自律型社員創出のため、実務経験と職場指導によるOJT(On the Job Training)、社内外での研修によるOff-JT(Off the Job Training)、自己啓発とそれを支援する制度により、グループ全体で人財育成に取り組んでいます。

自律型社員

1. 自己管理ができ、自己の価値基準を基に正しい判断をする
2. ミッション(組織の中での自分の役割)を軸に自分で問題を発見し、自分で解決策を導く
3. 論理的思考に基づき行動する
4. タイミングを逃さず機敏に対応する

●目的に応じた教育カリキュラム

OKIグループでは、社員に対して目的に応じた教育カリキュラムを適切かつ効果的に提供するために、新入社員から始まり役員に至るまでの階層別教育、マーケティングやイノベーション、会計、語学などを学ぶビジネススキル教育、さらには営業、技術、生産技能をはじめ職種の専門性を磨くための部門教育を幅広く行っています。また、社員の成長には社員自身がキャリア形成のイメージを描くことが不可欠と考え、30歳・40歳・50歳という節目の時期に、自己の棚卸しを行い、今後を考える「キャリアデザイン研修」を実施するなど、社員の成長を支援しています。

人財マネジメント

● 経営人財の育成

これからのOKIグループを担う経営幹部・ビジネスリーダーを若い時期から段階的に育成するため、社内研修プログラムへの参加や外部ビジネススクールへの派遣で切磋琢磨する選抜型の次世代経営幹部育成研修を実施しています。激しい変化の中でイノベーションを起こし、非連続の成長を成し遂げるための方針立案と意思決定を実行できる経営幹部候補を育成するとともに、現場での実践を求めるタフアサインメントを実行しています。また、若手社員だけでなく、役員をはじめとする上級管理職に対して、定期的に経営に必要なリテラシーを学ぶ場として、社内外の有識者を講師としたセミナーを実施し、OKIの未来や経営理念、行動指針について考え議論をするなど、幹部自らが学び考え続けることで、後進の育成、指導につなげています。

● 組織の活性化のために

OKIは、世の中の変化が激しく問題や課題も複雑化する中、イノベーション創出や働き方改革といった新たな取り組みに、失敗を恐れず挑戦する活力に満ちた風土を築くためには、社員が相互に腹を割って話し合え、利害や立場を超えて建設的な異論も唱えられる、心理的に安心・安全な「言う、言える、聞く」雰囲気を作ることが土台として必要と考えています。このため、個人の教育だけでなく、組織における信頼関係



ワークショップの様子

の構築、すなわち「関係の質」を起点として成功循環サイクルを回すべく、「言う、言える、聞く」文化の醸成を目的とした双方向コミュニケーションの教育を実施しています。これは、講義型の研修ではなく、部単位で取り組むワークショップと職場が一丸となって実践する5カ月に及ぶプログラムにより構成される教育で、風通しの良いコミュニケーションによる活発な風土・文化の醸成を目指しています。

働き方改革の取り組み

OKIグループが市場で勝ち残っていくためには、これまでのやり方に縛られず新たな発想でイノベーションを起こすことが求められ、有能な人財も、そうした高い付加価値を創出する企業に集まると考えられます。残念ながら現状のOKIは、十分な対応ができていないとは言い難く、「今、変わらなければ、市場競争に勝てず、人財も集まらない」ということが強く懸念される状態です。OKIグループはこのような危機意識に立ち、働き方改革に取り組んでいます。

● 働き方改革の基本方針

OKIグループが働き方改革で目指す姿は、「変化に柔軟に対応し、高い付加価値を創出する組織」です。社員が自律的に行動し、効率的に安定した結果(収益)を出していること、自社にしかできない強みを最大限に発揮し、社会に貢献していること、その結果として、会社も社員も将来に希望を持ち、ともに成長しながら、それぞれの夢を実現している状態です。

働き方改革を実現するための基本方針は「行動を変え、意識を変え、仕組みを変え、生産性を向上する」です。まずは、行動を変えてみることで、これまでの習慣から抜け出し、新たな視点から自身の業務を見直すきっかけを作り出すことが起点です。そこから改めて明確な目的、目標を設定し、その実現のための具体的な施策を実行し、生産性の向上を通して、目指す姿を実現していきます。

●各職場の取り組みを共有

テレワーク制度の整備とその運用のための社内ツールの統一、グループ内の事業拠点スペースを有効活用したサテライトオフィスの設置など、制度や施設面での推進だけでなく、グループ内の部門ごとに工夫した取り組みを推進しています。例えば、会議時間の短縮や、設計に関するノウハウの共有化、各種管理業務の見える化など、さまざまな課題を解決することで、各職場の業務特性を考慮した効率化を実現しています。また、各職場の取り組みはグループ内イントラネットで逐次公表し、水平展開を図っています。



イントラネット「働き方改革プロジェクト」のサイト

ダイバーシティ推進の取り組み

OKIグループのダイバーシティ&インクルージョンの推進は、一人ひとりの多様な違いを受け入れ、尊重し、価値として活かすことで、イノベーションの創造やモチベーションの向上を通じて、組織の持続的な成長につながることを目的とした、経営戦略としての人材強化策です。その第一歩として、女性活躍推進を、最も優先度の高い課題と位置づけ取り組んできました。

●女性活躍推進

「女性が自ら成長を求め、最大限の能力発揮ができる働き方で、成長しキャリア形成できている」ことを目指して、女性活躍推進の行動計画を策定し、2020年までのOKIの目標として①新卒採用者の女性比率を20%以上にする、②管理職の女性比率を4%へ倍増する、を掲げています。これを実現するステップとして、まずは女性の採用を増やし、次にその女性たちが能力を発揮し活躍する場が広がり、その中からリー

ダー候補となる人材が生まれ、結果、管理職として登用される女性が増えていくように施策を進めています。2018年度のOKIの新卒採用者女性比率は23%と、前年度に続き目標を達成しました。

また、2014年度より毎年「女性活躍支援セミナー」を開催して、OKIグループの経営トップ・役員・管理職と女性社員が数百人規模で一堂に会しています。このセミナーでは、経営トップから女性社員に対して直接期待することを語り、活躍推進のコミットメントとしています。有識者の講演やパネルディスカッション、男性社員も含めた参加者同士のディスカッションなどで構成されるこのセミナーは、女性社員にとっては主体的なキャリア形成への意識を醸成する機会として、管理職にとっては多様な人材のマネジメントの重要性を認識して実践することを促す場として定着しています。



女性活躍支援セミナー(2019年2月)の様子

女性役員・社員の状況(2019年3月31日現在)

	OKI	国内子会社
女性役員数(人)	3	2
管理職に占める女性比率	3.3%	2.1%
新卒採用者女性比率	22.8%	16.4%

人財マネジメント

●男女ともに仕事と育児の両立を目指す

OKIは、労使で構成する「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置し、労働時間や休暇取得状況を確認するとともに、フレックスタイム制度、HOPワーク制度(裁量労働制)や育児勤務制度・介護勤務制度、さらにはボランティア活動や傷病治療・家族介護、子の学校行事などに利用できる「目的別休暇」制度など、各種制度の充実により、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

その一環として、育児をする社員と職場が両立における課題を共有し、解決のきっかけを作ることを目的に、育児休職から復職した社員、その上司、人事総務部門の3者で「復職者ミーティング」を実施しています。また、社内のお父さん、お母さんたちが一緒に育児と仕事の両立に役立つスキルを学び知恵を共有する場として「育児と仕事の両立研修」も実施しています。

●ダイバーシティ推進のキーマンは管理職

多様な人財が存在するだけでは、パフォーマンス向上にはつながりません。OKIグループは、多様な違いを受容し、活かしていくインクルーシブな職場風土やマネジメントがあつてこそ、成果を生み出せるという考えに基づき、管理職を対象に、ダイバーシティに対応するための教育を行ってきました。女性リーダー育成のための研修では、上司も一緒にスキルを学ぶ、女性の職場での実践をサポートする、などのカリキュラムを組み込んでいます。

2018年には意識改革のため、国内グループの管理職を対象に「女性活躍推進」「LGBT」についての理解を深めるダイバーシティ・マネジメント研修をeラーニングで実施し、94%が受講しました。

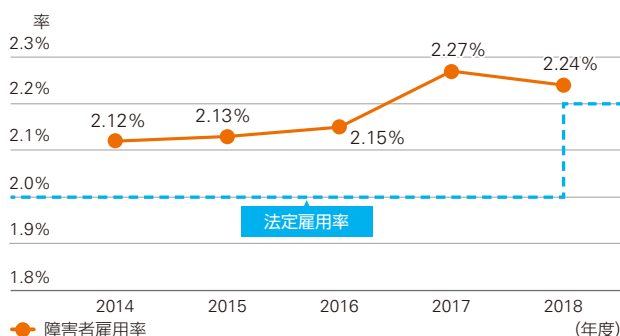
特例子会社OKIワークウェルの取り組み

OKIグループでは、良き企業市民として、またダイバーシティ推進の一環として、障害者の方の就労の機会を拡大することに積極的に取り組んでいます。2004年に障害者雇用特例子会社として設立したOKIワークウェルでは、重度肢体障害者の在宅勤務に継続して取り組んでいます。2019年4月現在、OKIワークウェルの社員85名のうち72名が障害を持ち、そのうち54名が在宅勤務で、ITスキルを活かしたWebサイトの制作などに従事しています。

OKIワークウェルでは「職場がおうちにやってきた」をキーワードに、在宅勤務者についてもオフィス勤務者と変わらない形で労務管理をしつつ、チームで業務や勉強会ができるように、バーチャルオフィスインフラの構築、チームとして機能するような人財配置、豊富な音声コミュニケーションなどの取り組みにより、在宅での勤務環境を改善してきました。インターネット仮想プライベートネットワークを介して社内ネットワークと社員の自宅を接続することで、ファイルサーバー、電子メール、イントラネットなどオフィスと同等の執務環境を用意し、OKIのノウハウを活かし開発したバーチャルオフィスシステム「ワークウェルコミュニケータ」が提供するバーチャル会議室などの機能を利用して、業務のコミュニケーションを図っています。

またOKIワークウェルでは、肢体不自由特別支援学校を対象とした出前授業(キャリア教育)、遠隔職場実習、遠隔社会見学などを積極的に実施し、これらの学校からの人財採用も行っています。

障害者雇用率の推移



※障害者雇用率は、国内の特例子会社グループ適用8社の集計値

労働安全衛生と健康づくりの取り組み

OKIは、労使で構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置して安全衛生体制の強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施し、各地の状況や取り組みは「中央安全衛生委員会」で共有しています。OKIの2018年の労働災害度数率*は0.24でした。

またグループとして心身の健康づくりに取り組み、特にメン

タルヘルスについてはセルフケアのサポートツールの活用推進、相談窓口を通じた産業医などによる社員の支援などを実施しています。

*労働災害度数率:100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの。

人財に関する外部認定など

ホワイト500

OKIは、健康保険組合および労使で社員の健康増進施策に取り組み、経済産業省と日本健康会議が定める「健康経営優良法人(ホワイト500)」を2017年から3年連続取得しています。



プラチナくるみん

OKIは、育児と仕事の両立支援活動の結果、2017年から次世代育成支援対策推進法に基づき「子育てサポート(くるみん認定)」企業の中でより高い水準の取り組みを基準とした優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん認定」を受けています。また、埼玉県蕨市にあるOKIソフトウェアでも2014年から「くるみん認定」を受けています。



えるぼし認定

OKIは、女性活躍推進の取り組みが評価され、2017年から厚生労働省のえるぼし認定で最高位の三段階目の認定を受けています。



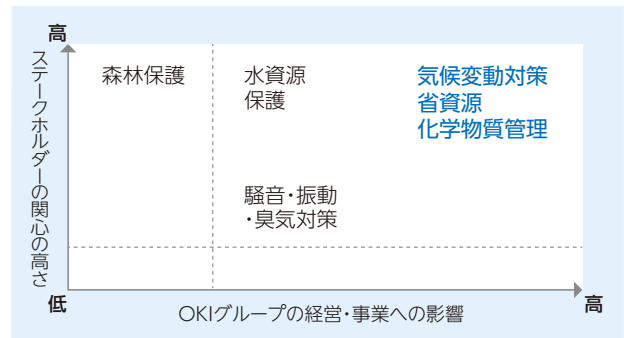
環境への対応

環境への基本的な考え方～「環境と事業の融合による価値創造の最大化」

OKIグループは、「環境と事業の融合による価値創造の最大化」を目指して環境経営を推進しています。例えば、防災システムの提供による「気候変動への適応」に対する貢献、お客様の物流効率の改善に寄与するITSサービスの提供を通じた「気候変動の緩和」への貢献など、環境価値と事業価値を融合させながら歴史を積み重ねてまいりました。

また、こうした商品・サービスを生み出す事業活動においても、省エネルギーや省資源という環境負荷の低減は、コストダウンにもつながる日常的な活動として浸透しています。

OKIグループは、これらの活動について、ステークホルダーの関心の高さと同様、経営・事業への影響の大きさを、右図のように優先事項(マテリアリティ)として整理しています。

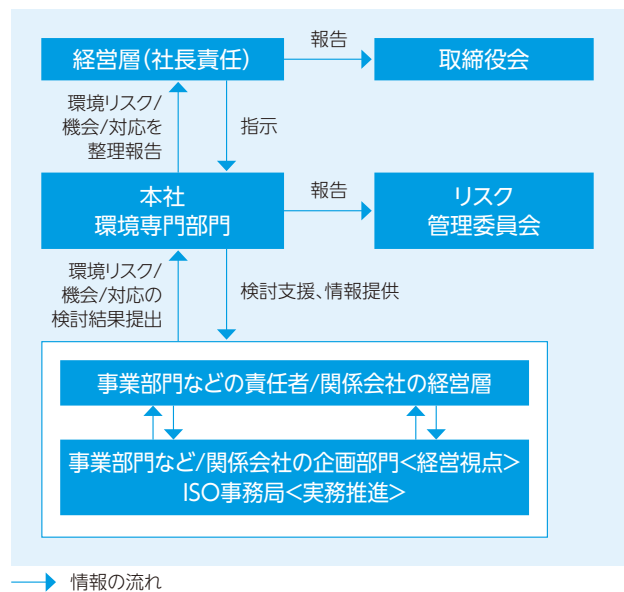


気候変動に関連した情報発信の強化

OKIは2019年5月、経済と環境の好循環を目指し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD*)」提言への賛同を表明しました。OKIは今後、TCFD提言に沿った情報開示・発信を行うとともに、環境と経済の好循環がもたらす持続可能な社会の実現に貢献すべく、取り組みを強化していきます。

リスクと機会および対応

社長の責任のもと、TCFD提言のカテゴリーである気候変動を含む環境に関連する想定事象の設定(シナリオ分析)を行い、本社の環境専門部門にて事業部門や研究開発部門、調達部門などとのリスクと機会および対応について整合し、将来の財務影響を見据えた実効性の高い施策の検討をグループ全体で進めています。これらの結果は経営会議報告ののち、取締役会に報告されます。



*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 気候変動に対する企業の対応について、投資家への情報開示の必要性を勧告する提言

2030年頃までの想定

カテゴリー	想定する事象	主なリスク	主な機会
1 気候変動 2°Cシナリオ 【移行リスク】	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ需要の一層の高まり、広範囲化 再生可能エネルギーの切り替え圧力の増大 	<ul style="list-style-type: none"> 【利益】ハードウェア製品に対する省エネ基準の達成のためのコストアップ 【利益】事業拠点における省エネ強化に伴うコストアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 【売上】IoTやAIを活用したソリューション需要の拡大(交通分野、建設/インフラ分野、金融・流通分野、BEMS)/省エネ商品の需要拡大/オフィスワークの効率化ニーズの深化
2 気候変動 4°Cシナリオ 【物理リスク】	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の増加と激甚化(風水害の増加/極端な熱波・寒波/落雷増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 【売上・利益】お客様からの再生可能エネルギー使用の要請への対応 【売上・利益・資産】工場や調達先の被災による、事業所資産の損失/稼働停止/サプライチェーンの寸断。気温上昇に伴う空調費増加 	<ul style="list-style-type: none"> 【売上】再生可能エネルギー駆動型製品の需要拡大 【売上】防災・減災高度化需要の拡大(防災分野、海洋分野)
3 化学物質による 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> 対象法令物質の拡大、複雑化 	<ul style="list-style-type: none"> 【売上】含有化学物質の基準違反 【売上】生産拠点からの排出基準違反 	<ul style="list-style-type: none"> 【売上】化学物質管理の効率化需要の拡大(製造分野)
4 資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 海洋プラスチック、マイクロプラスチック対応の法令強化 	<ul style="list-style-type: none"> 【利益】廃棄物処理費用の高騰、処分業者による引き取り拒否 	<ul style="list-style-type: none"> 【売上】省資源製品やリサイクルサービスの需要拡大

主なリスクへの対応	主な機会への対応
<ul style="list-style-type: none"> →1 製品の省電力化および拠点の自動化や省エネ・再生可能エネルギーへのアクセス強化を含むライフサイクルCO₂の削減 →2,3 生産技術革新とBCP強化 →3 製品・拠点の化学物質管理の徹底 →4 廃棄物の削減 	<ul style="list-style-type: none"> →1,2,3 SDGs達成に貢献するイノベティブな事業や技術の創出 →1 製品自体の省エネと省エネに貢献する商品の開発 →3 製品の化学物質管理システムの高度化 →4 製品の長寿命化・リサイクルサービスの拡充

OKI環境チャレンジ2030／2050の策定

深刻化する気候変動、社会課題の解決に寄与するため、また、環境に関連する経営上のリスクや機会を踏まえ、中長期環境ビジョンとして2019年4月1日に策定しました。OKIグループの総合力を活かし、目標の達成に向けてチャレンジしていきます。

OKI環境チャレンジ2030／2050(概要)

1 温暖化防止

ライフサイクルCO₂排出量※ 2030年度40%削減
2050年度80%削減(2013年度比)を目指す。



2 SDGs達成への貢献

以下の①②を通じて2030年のSDGsが定める環境負荷の低減効果の目標の達成に貢献する。

- ①幅広い環境課題の解決に資する商品やサービスのイノベーションの創出とソリューションの提供。
- ②事業場を含むサプライチェーンにおける、革新的なモノづくり・コトづくりの実現。



※ライフサイクルCO₂排出量: 調達→事業拠点→物流→お客様による製品使用→使用済み製品の廃棄、の各プロセスにおけるグループ全体のCO₂排出量

詳しくは <https://www.oki.com/jp/eco/management/vision.html>

拠点特性に応じた環境施策

事業拠点における温暖化防止活動は、塗装やめっきなどを伴う加工系工場、部品実装などの製品の組立系工場、大規模オフィス、小規模オフィスに分類し、それぞれの特性に応じた施策を推進しています。

【加工系工場】

生産設備や空調機器が停止することなく連続で稼働していることに特性があります。そこで、固定的に消費するエネルギーの削減と稼働率の向上を中心に取り組んでいます。

【組立系工場】

固定的な負荷は少なく、生産量に応じてエネルギー消費が変動するという特性があります。少量多品種の型の生産が増えていることを踏まえ、レイアウト変更の柔軟性、セル生産、一個流し生産などの施策で効率化を進めています。

【大規模オフィス】

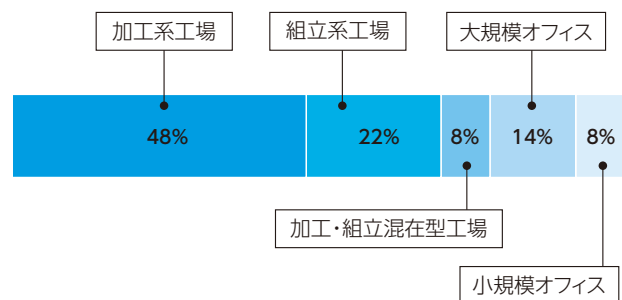
省エネ型の空調機器や照明器具の導入による改善を進めています。

【小規模オフィス】

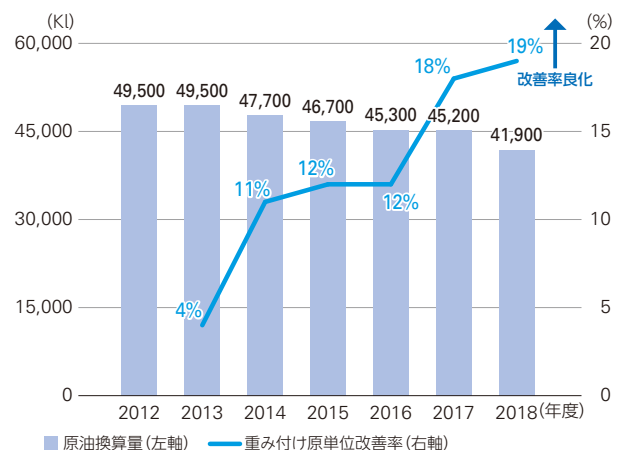
省エネ活動など運用面を中心に改善しています。

OKIグループでは、こうした拠点特性に応じた施策と目標設定を行うとともに、共通課題へのトライアルを実施し、効果的な事例を水平展開することで、グループ全体の最適化を目指しています。

OKIグループ全体を拠点特性別に見たエネルギー使用量の割合



OKIグループ全体のエネルギー使用量と原単位改善率の推移



拠点特性に応じた環境施策が奏功し改善傾向にある

環境への対応

事業拠点における取り組み事例

各拠点の特性に応じた取り組み事例を、環境テーマに則して下表のようにまとめました。

環境テーマ	グループ内の取り組み実績の例
気候変動の緩和	製造装置上の対策 <ul style="list-style-type: none"> 加工系工場: 基板製造装置の放熱対策 組立系工場: ポイントはんだ付け装置の導入
	建屋全体の対策 <ul style="list-style-type: none"> 工場・オフィス: 空調機の更新/LED照明の導入 工場: 屋根へのスプリンクラー導入や廃熱の暖房への活用
	工場からの直送・配送ルートの合理化(ミルクランなど)・ハイブリッド車の導入
気候変動への適応	風水害や雷害リスクについての各工場の立地条件の観点からの検討、対応の推進
化学物質による汚染の予防	各種法規制(大気、水系、土壌)の順守
	製造工程の改善 <ul style="list-style-type: none"> 加工系工場: めっき方法の改善、接着剤などの化学物質の代替 組立系工場: はんだ付け方法の革新
資源循環	投入資材の削減、廃棄量の削減、再資源化の向上 <ul style="list-style-type: none"> ロボットやIoT導入などによる資源ロスの削減 ITシステムを活用した資材購買の適正化 通い箱化の推進 基板製造などで投入するプラスチック材料の歩留まり改善 廃プラスチックなどの分別徹底 基板製造における水資源の削減 <ul style="list-style-type: none"> 井戸水の使用削減と水質確保の両立(常時取水から随時取水への変更)
生物多様性	上記省エネ/化学物質管理/資源循環を通じた生物多様性保全への貢献 森林整備: 下草刈りと林内の間伐・除伐(日本: 自治体から表彰) 植林の実施: マングローブ植林を実施(中国)/国指定保護樹木の植林(タイ)

商品・サービスを通じた環境への貢献

OKIグループでは、気候変動の緩和と適応、資源循環、汚染予防などの環境に関連するテーマに貢献する幅広い商品・サービスを提供しています。

<p>気候変動の緩和と適応</p> <p>気候変動の緩和①: 製品自体の省エネ</p> <ul style="list-style-type: none"> メカトロニクス商品、通信機器、プリンター <p>気候変動の緩和②: 省エネに貢献する商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ITSサービス=物流効率の改善[LocoMobi2.0] セルフ端末用ミドルウェア[CounterSmart] BEMS=ビルの空調監視制御 <p>気候変動への適応: 異常気象への対応商品</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災情報システム[DPS Core] 太陽電池駆動式 危機管理型水位計 可搬ポート型マルチビーム測深機[CARPHIN V] 	<p>その他環境保全</p> <p>省資源に役立つ商品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 分解容易なハードウェア設計 使用済み製品の回収サービス <p>化学汚染の除去や防止に役立つ商品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品含有化学物質管理システム 大気や水質、プラスチックなどの測定サービス <p>商品・サービスを支えるプラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> 「AIエッジコンピューター」 920MHz帯マルチホップ無線[SmartHop]
--	---

「未来に向けて」環境との関連が特に深い研究開発テーマ

OKIグループの研究開発費は年間107億円に及び、そのすべてが環境への貢献を強く意識して取り組まれています。ここではその中でも特に環境との関連が分かりやすいものを挙げています。

テーマ名	概要
ディープラーニング軽量化技術 (高度AI技術の研究開発)	ディープラーニング技術の計算効率向上による電力消費効率の改善。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の省エネルギーをテーマとしたプロジェクトに採択。
全シリコン化光電融合モジュール技術	高機能・低消費電力・超小型の特長を有する光電融合集積チップの開発。
5G/IoT向け次世代アクセス技術 (次世代光アクセス技術の研究開発)	第5世代モバイル(5G)普及に伴うデータ大容量化で懸念される電力消費の増大問題の解決。
光ファイバーセンシング用 光信号処理技術の研究開発	本技術を活用したきめ細かなモニタリングと適切なメンテナンスによるインフラ設備の長寿命化を実現し省エネ・省資源化に貢献。
未来のコミュニケーション環境の研究開発 (マルチメディアシステム技術の研究開発)	遠隔オフィスと気軽に意思疎通できるコミュニケーション環境の実現による、移動に伴うエネルギー使用の抑制と業務効率の改善による省エネ。
インダストリー4.0に向けた製造機器異常検知/ 故障予知技術(データマイニング技術の研究)	工場などにおける振動やログデータによる製造設備の異常検知技術。部品在庫の抑制による省資源、輸送などに伴うエネルギーの削減。
プリンティング分野での AI活用ソリューションの研究開発	商業印刷などにおけるプリンターの印刷品位評価をAIで自動化・効率化する技術。印刷品位の誤判定に起因した印刷ミス防止による省資源・省エネに寄与。

具体的な施策・活動(2018年度実績)

OKIグループではISO14001の統合認証を取得しています。商品開発やビジネスに関わる商品系テーマと工場やオフィスに関わる事業場テーマとについてそれぞれ体制を構築しています。2018年度の実績は以下のとおりです。

区分	活動内容	2018年度 目標→結果
低炭素社会の実現		
商品系	省エネルギー製品の開発	開発製品の20%以上→23%(従来比22%以上の省エネルギー)
事業系	事業場(工場、オフィス)の省エネルギー	19%以上改善→19%改善(2012年度比原単位※1)
汚染の予防		
商品系	含有化学物質規制に適合した製品の開発	35製品以上→37製品
	新標準調査票への対応による順法確保 (化学物質管理システム/管理手順書)	RoHS追加禁止物質対応→2018年7月から対応開始 ITシステムchemSHERPA®対応機能追加→完了 法規制の順守状況確認→法令違反なし
事業系	工場からの化学物質排出量削減(大気・水系・土壌)	39%以上改善→35%改善(2012年度比化学物質排出率※2)
	化学物質関連の法令順守(大気・水系・土壌)	法令監査への適合、法令違反ゼロ→達成
資源循環		
商品系	使用済み製品のリサイクル	2,600t以上→4,230t
	リサイクルが容易な製品の開発	31製品以上→31製品
事業系	廃棄物の削減と適正処理再資源化率	再資源化率87%以上→82%
	資源投入の効率化	40%以上改善→37%改善(2012年度比資源投入効率※3)
共通		
生物多様性保全	低炭素社会の実現/汚染の予防/資源循環	上記取り組みの推進※4

※1 各事業場の「エネルギー使用効率の改善率×グループ全体に対する使用比率」の合計

※2 化学物質の「排出量÷投入量」 ※3 主要資源の「廃棄量÷投入量」

※4 生物多様性保全への取り組み <https://www.oki.com/jp/eco/management/biodiversity.html>

環境活動に関する詳細は、Webサイトでご報告しています。



Webサイト「環境への取り組み」

<https://www.oki.com/jp/eco/>

品質への取り組み

OKIグループは「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念のもと、お客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供するための取り組みを進めています。

品質改善活動の取り組み

OKIは品質理念のもと、グループ共通の品質方針を掲げ、品質改善活動に取り組んでいます。2019年度は、「品質不正防止」「全員による改善活動」「品質の情報発信」をテーマとして、組織横断の活動を実施します。このうち品質不正防止については、2018年度に出荷検査などにおける承認権限のガイドラインを制定・周知するとともに、不正発生時の影響が大きいと想定する国内5拠点の現場監査を実施しました。引き続き、「どんな職場でも不正は起きる」との認識に立ち、関係部門の全社員に対する書面での確認、生産検査職場を中心とした現場の直接監査に加え、社内報やセミナーによる教育を実施し、品質不正に対する意識向上を図ります。

2019年度OKIグループ品質方針

1. 品質不正防止の徹底
 - 関連法令・規格、お客様との約束、自主基準を遵守します。遵守を確実にするための仕組み構築と自己点検を進めます。
2. すべての職場で改善活動
 - 一人ひとりが「品質の担い手」であることを自覚し、全員参加の品質づくりに取り組みます。
3. 品質活動の情報発信強化
 - 自らの経験だけに頼ることなく他者の経験からも学び、失敗の教訓を活かした未然防止のルール・仕組みを構築します。

製品安全に対する取り組み

OKIは、お客様に安心して製品を使っていただけるよう、「商品安全基本方針」のもと、お取引先との契約に安全要求を盛り込むなど、さまざまな側面から製品安全に取り組み、万一の製品事故発生時にはOKIグループとして連携した対応を取れる体制としています。

製品安全技術の側面からは、電気用品安全法・電気通信事業法・電波法・VCCI規制を「製品安全技術4法」と定め、これらの遵守を徹底するため、OKIの技術責任者をオーナーと



新任管理者研修

するグループ横断の「製品安全技術委員会」によるプロジェクト活動を行っています。具体的な活動の一例として、全部門のリスク保有状況を書面で確認のうえ、リスク保有部門にはエビデンス確認も含めた現地監査を実施しています。また新任管理者に対しては、法令も含めたフォローアップ研修も開催しています。

ユニバーサルデザインの取り組み

OKIグループでは「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障害のある人などへの配慮)」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定義して、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。主力商品であるATMにおいても、視覚障害者のためのハンドセットによる音声案内や車いす利用者が近づきやすいボディ形状、ユニバーサルデザインフォントの導入など、ユニバーサルデザイン技術を取り入れた操作性の向上に取り組んでいます。

このような考え方を広めるため、組織横断の委員会を作り、この中で国内外の法規制などの最新動向や事例の展開を行っています。2019年度は、高齢者疑似体験セットの装着により不自由さを体感する研修などを計画しています。新人研修においても、ユニバーサルデザインやユーザーエクスペリエンスの考え方を学ぶ単元を設けています。

TOPICS

経済産業省の「IT経営注目企業2019」に選定

OKIは2019年4月、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「攻めのIT経営銘柄2019」において、「IT経営注目企業2019」に選定されました。これは、「攻めのIT経営」の裾野を広げるため、注目すべき取り組みを実施している企業を、経済産業省が独自に選定するものです。OKIは、IoTを活用して社会課題解決に挑む商品・サービスの提供や、グループ全体で取り組むイノベーション創出活動「Yume Pro」(P17参照)が、SDGsへの貢献の観点からも評価され、選定につながったものと受け止めています。

「攻めのIT経営銘柄2019」
「IT経営注目企業2019」
発表会



サプライチェーンにおける取り組み

ステークホルダーの声にお応えして公正な企業活動を推進していくためには、お取引先の協力が不可欠です。OKIはお取引先との信頼関係構築に努めるとともに、CSR調達の取り組みを推進しています。

CSR調達の推進

OKIは、「OKIグループ資材調達方針」において「公明正大で差別のない取引先選定」「CSRに配慮した調達活動」「適正な品質・コストの追求と資材の安定調達」を調達活動の基本的な考え方として示すとともに、「OKIグループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック*」に基づき、国内外でCSR調達調査を実施しています。

国内については、これまでの調査結果に基づいて対象となるお取引先をグルーピングし、取り組みの進捗を定期的に確認しています。また、2018年度は、これまで調査を実施していなかった海外のサプライヤー6社について、セルフアセスメント調査票による調査を実施しました。調査結果は各社にフィードバックし、必要な是正などをお願いしています。

※社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠

OKIグループ資材調達方針

<お取引先へのお願い>項目

1. 法令・社会規範の遵守
 - 資材の製造・販売に関連する法令、環境法令、製品安全に関連する法令、労働・安全衛生に関連する法令などの遵守
 - 児童労働・強制労働の禁止
 - 人種・性別などによる差別の禁止
 - 安全で清潔な作業環境の実現
 - 贈収賄・不正な行為の禁止 など
2. 地球環境への配慮
3. 健全で安定した事業経営
4. 適正な品質・価格と安定供給
5. 情報の適正な管理・保護
6. 供給継続への協力
7. 紛争鉱物への対応

社会貢献

基本理念「良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。」に則り、地域貢献、災害復興支援、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。

IT技術を活かし特別支援学校でのキャリア教育を実施

OKIの特例子会社であるOKIワークウェルは、独自開発のテレワークシステムを活用した重度障害者の在宅雇用の経験を学校教育に活かす取り組みとして、特別支援学校などを対象とした「遠隔職場実習」(2004年開始)や「キャリア教育の出前授業」(2011年開始)を実施しています。継続的な取り組みが評価され、2019年1月には、文部科学省・経済産業省主催の第8回キャリア教育推進連携表彰「優秀賞」を受賞しました。

寄付型ボランティア「OKI愛の100円募金」

OKIグループは、OKIおよび活動主旨に賛同する子会社(2019年4月:25社)の役員・社員から毎月100円の募金を集める「OKI愛の100円募金」により、ボランティア団体の支援などを実施しています。その一環として日本赤十字社の血

液事業を支援しており、2019年3月には、通算で29台目となる献血運搬車を佐賀県赤十字血液センターへ寄贈しました。

国内外で環境保全のためのボランティア活動を実施

OKIグループは国内外の各拠点において、環境保全を目的とした社員参加型のボランティア活動を継続的に実施しています。

2018年度の環境保全ボランティア活動

活動場所	活動概要
日本(群馬県高崎市、静岡県伊豆市、長野県小諸市)	里山の除伐・間伐を中心に行う森林ボランティア活動を計5回実施し、延べ223名の社員が参加
タイ(サラブリー県)	社員・家族210名が参加し、伐採跡地に、国指定保護樹木各種の苗木6,000本を植林(9月)
中国(広東省深圳市)	社員50名が参加し、海洋公園にマングローブ3,000本の植林を実施(4月)

コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であるとの認識に立ち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として取締役会および監査役会を設置するとともに、執行役員制度を導入し、業務執行と監督の分離による意思決定プロセスの迅速化を図っています。また独立した客観的な立場から実効性の高い監督を行うため、複数の社外取締役を招聘し、人事・報酬に関わる任意の委員会を設置するなど、経営の公正性・透明性の向上に努めています。

取締役会

取締役会は9名の取締役で構成され、原則として月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営の基本方針など重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。

取締役会の機能を確保するために、取締役候補者の選定に際しては専門分野、職務経験および性別などの多様性に配慮するとともに、4名を独立性の高い社外取締役とし、かつ議長を非執行の会長が務めることによって、経営の公正性・透明性の向上を図っています。

なお、事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年としています。

監査役会

監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名は独立性の高い社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、社外取締役および内部監査部門・会計監査人との緊密な連携のもと、取締役の職務の執行を監査しています。

執行役員制度

OKIは、取締役会で決定された経営の基本方針などに則り業務を執行する執行役員を設置することで、業務執行と監督を分離し、意思決定プロセスの迅速化を図っています。さらに、社長執行役員の意思決定を補佐する機関として、経営会議を設置しています。

内部監査

OKIは内部監査部門として、内部監査士7名を含む19名か

ら構成されるグローバルグループ監査室を設置しています。同室は、OKIグループにおけるコンプライアンスリスクのマネジメント、業務全般について、その実態を適正に把握するとともに、内部統制遂行上の過誤不正を発見、防止し、業務の改善を支えていくことを目的に内部監査を実施しています。監査の結果は、社長執行役員および監査役会の双方へ直接報告されます。

任意の委員会の活用

OKIは、役員を選解任および役員報酬の決定に関わるプロセスの透明性と判断の客観性を確保するため、任意の委員会として人事・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会では、取締役・執行役員等の選解任および報酬制度・水準などについて客観的な視点から審議のうえ、取締役会に答申を行います。同委員会は、全社外取締役4名および非執行の会長の5名の委員で構成されています。委員長は委員の互選により選出していますが、現在は社外取締役が務めています。

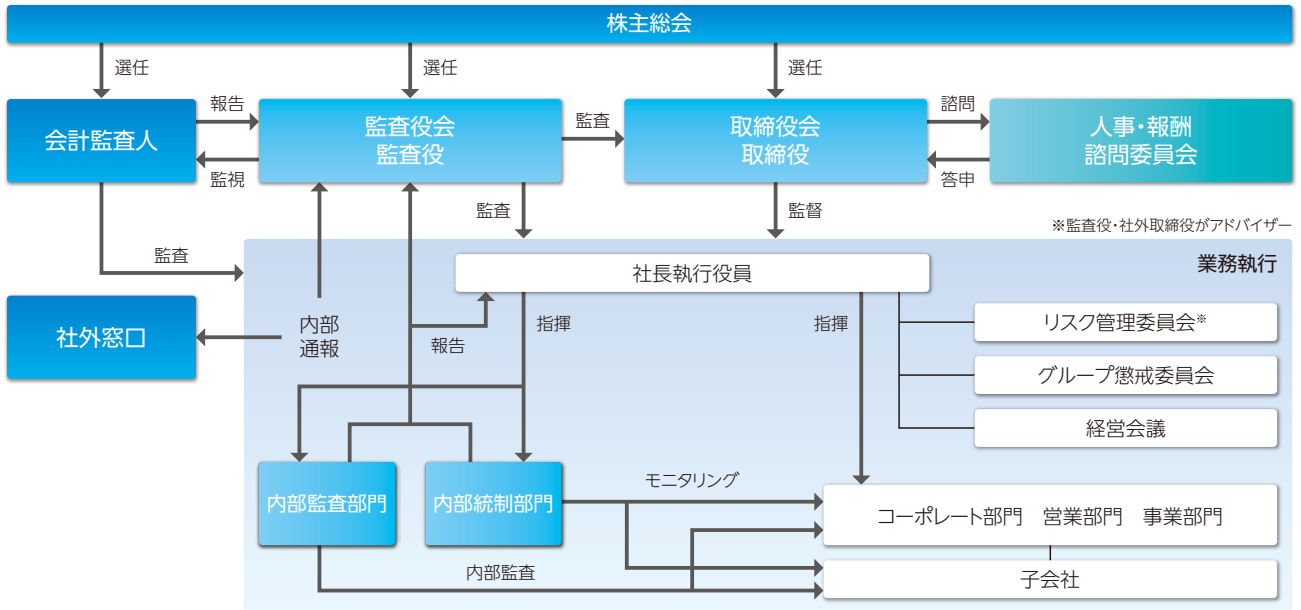
役員を選解任

OKIは、取締役候補者、監査役候補者、執行役員の指名・選任を行うにあたり、法律上の適格性を満たしていることに加え、以下の事項を考慮しています。

- 人格、見識、高い倫理観、公正さ、誠実さを有し、遵法精神に富んでいること
- OKIグループの企業理念の実現と、持続的な企業価値向上に向けて職務を遂行できること
- 就任期間の長さ
- 監査役については、必要な財務・会計・法務に関する知識を有すること

取締役、監査役、執行役員の解任案提出の基準は、法令および定款に違反する行為またはその恐れのある行為があった場合、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合とし、発生後直ちに人事・報酬諮問委員会にて審議し、取締役会に提案します。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会、人事・報酬諮問委員会、監査役会の構成

●:議長・委員長 △:助言

	氏名	取締役会	人事・報酬	監査役会	
取締役	川崎 秀一	●	○		取締役会長
	鎌上 信也	○			代表取締役社長執行役員
	星 正幸	○			代表取締役副社長執行役員
	坪井 正志	○			取締役常務執行役員
	布施 雅嗣	○			取締役上席執行役員
	浅羽 茂	○	●		独立社外取締役
	斎藤 保	○	○		
	川島 いづみ	○	○		
木川 眞	○	○			
監査役	矢野 星	△		●	常勤監査役
	畠山 俊也	△		○	独立社外監査役
	濱口 邦憲	△		○	
	新田 陽一	△		○	

OKIが取締役(非業務執行取締役)に特に期待する分野

氏名		企業経営	法務 リスク管理	人財開発	財務 M&A	国際経験	物流管理	技術研究	営業販売
川崎 秀一	非執行	○		○					○
浅羽 茂	社外			○	○	○			
斎藤 保	社外	○	○			○		○	
川島 いづみ	社外		○		○				
木川 眞	社外	○		○			○		

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

取締役および執行役員の報酬は、継続して企業価値向上と企業競争力を強化するために、業績向上へのインセンティブとして機能するとともに、優秀な人財を確保できる報酬制度であることを基本的な考え方としています。

報酬体系は、基本報酬、単年度の業績に連動した年次インセンティブ報酬、中長期のインセンティブ報酬としての株式報酬型ストックオプションから構成されています。これは、OKIグループの「持続的な成長」を成し遂げることを目的に、「よりアグレッシブな目標設定」や「中長期的成長」に重点をおいた経営へのシフトのための環境整備の一環として実施しているも

のです。なお、社外取締役の報酬は、基本報酬のみの構成としています。また、報酬制度や水準は、外部機関の客観的な評価データなどを活用しながら、妥当性を検証しています。

報酬額については、取締役は年額6億円以内（これには使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれません）と、2006年6月29日開催の第82回定時株主総会で決議されています。また別枠で、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬として、年額1億円以内と2016年6月24日開催の第92回定時株主総会にて決議されています。

報酬の種類と割合のイメージ

報酬の種類	報酬の内容
■ 基本報酬	執行役員を兼務している場合にはその役位を中心に、職位に応じて個人別に支給額を決定し、金銭を支給します。
■ 年次インセンティブ	過年度のOKIグループ連結業績および担当部門別業績と連動した支給金額を個人別に決定し、金銭を支給します。支給率は、業績連動と社長による定性評価に応じて0～200%の範囲で決定されます。支給率100%の際には基本報酬の35%の金額となります。
■ 中長期インセンティブ (ストックオプション)	株主のみならずとの価値共有、中長期的な企業価値、株主価値の向上の観点から基本報酬の13%相当を、株式報酬型ストックオプションとして付与します。

基本報酬を100とした場合の各報酬の割合

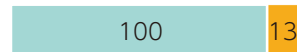
単年度評価が最大(200%)の場合



単年度評価が基準値(100%)の場合



単年度評価が最少(0%)の場合



取締役会実効性評価

OKIは、取締役会の目指すべき方向性およびその方向性に関する課題を認識し、共有・改善することにより、取締役会の実効性向上を実現することを目的として、取締役会の実効性の評価・分析を行っています。

2018年度は、取締役会事務局を実効性評価事務局とし、取締役会ですその評価方法、評価項目を審議・確認して実施しました。すべての取締役、監査役によるアンケート評価の実施と、事務局による個別インタビューを実施し、取締役会で分析・評価しました。

アンケート評価は「取締役会の在り方」「社外取締役の活用の在り方」「経営陣の指名・報酬の在り方」に関する責務、構成、運営について実施しました。

取締役会の実効性に関する評価結果

2019年4月開催の取締役会において、現在のガバナンス体制および運用に問題はなく、適切に機能していることを確認しました。また、アンケート評価結果ならびに個別インタビュー結果に基づき、今後の課題と運営方針について次のと

おり確認しました。

今後の課題と運営方針

- 次期中期計画では経営戦略が最も重要なテーマであり、十分な時間をかけて議論する
- 投資家へOKIの成長方針をご理解いただけるような対話を強化する
- 資本コストを含むセグメント別の管理指標と事業ポートフォリオの定量評価に取り組む
- 監督と執行を責務とするため、社内外の取締役のバランスを半々程度に構成する
- 社長後継者、取締役候補者育成の中期的な育成カリキュラム策定とその進捗を監督する
- 子会社内部統制の実効性を高めるために、派遣役員の責務を子会社間で統一する

OKIは企業価値の向上を実現することを目的として、継続的に取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

後継者の育成

社長およびその他の執行役員の後継者育成については、OKIの企業理念や、目指す姿を実現するための事業戦略、事業計画を企画、実行、完遂し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、社長執行役員が育成計画案を作成しています。当該計画案は、人事・報酬諮問委員会において審議され、社長執行役員に必要な助言・勧告がなされるとともに、進捗状況が監督されています。

育成に関しては、若手から経営幹部候補者向けのカリキュラムを実施し、さらに計画的に部門長以上の役職や子会社社長などの重要ポストへ配置、任用することによって経験を積ませています。また、社外役員が後継者候補の人格、見識および能力を見る機会として、取締役会での事業報告、事業戦略のレビュー報告などの場を積極的に利用しています。

政策保有株式

OKIは、当社および株式発行会社の中長期的な企業価値向上その他の事情を総合的に検証し、政策保有株式を段階的に縮減することを方針としています。

保有する政策保有株式については、毎年取締役会で検証しています。検証に際しては、個別の銘柄ごとに、定量的・定性的要因を考慮し総合的に保有の適否を判断しています。なお、政策保有株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかについては、今後さらに検証を深めます。

保有している政策保有株式の議決権行使にあたっては、以下のように議案を類型化し、行使基準を設けて判断および行使をしています。

- 役員選任議案の場合には、総数、独立役員の比率など
- 役員報酬議案の場合には、業績、資産状況など
- 剰余金処分議案の場合には、業績、内部留保の状況など
- その他。なお、買収防衛策、M&A、第三者割当増資の議案については特に慎重に検討する

新任社外取締役メッセージ

私は、株式会社富士銀行、株式会社みずほコーポレート銀行に在籍した銀行員時代には、人事・経営戦略の企画、金融関連リスクの管理といった管理部門の中核に長く身を置き、最後の10年間は金融危機の渦の中で経営の一翼を担いました。その辛い修羅場経験で私が学んだのは、変革期の経営トップに求められる資質。それは、大胆な戦略を決断し遂行する胆力、そこに内包するリスクを常に冷静に判断するクールヘッド、そして危機が発生した際の逃げない姿勢、この3つに尽きることです。そして、14年前にヤマト運輸株式会社に転じてからは、物流を取り巻く環境が激変する中で、銀行員時代の経験も踏まえつつ、大胆な事業構造改革に取り組んでまいりました。

今回、縁があってOKIの取締役に加わりました。OKIには情報通信・メカトロシステムをはじめ、日本の社会インフラを支えてきた高い技術力と、幾多の試練を乗り越えてきた長い歴史があります。ただ、昨今の事業環境の変化のスピードはさらに加速しており、これらにビビッドに対応できるかどうかOKIの将来を決める、まさに正念場の時期を迎えていると考えています。こうした次の成長に向けた、変革期の経営の舵取りに貢献できるよう、微力ですが、これまでの経験を活かしながら最大限の努力をしまいる所存です。



木川 眞

取締役

リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。また「コンプライアンス宣言」に則り公正な企業活動を行うため、コンプライアンス委員会を中心に教育などを推進するとともに、通報・相談窓口を設置しています。

リスク管理の取り組み

OKIはグループの事業活動に関わるリスクを確実に管理するため、リスク管理委員会(委員長:社長、アドバイザー:社外取締役、監査役)を設置しています。同委員会ではリスク管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、これに基づいて管理すべきリスクを特定し、その顕在化予防のための方針、および危機が顕在化した場合の対応シナリオに関する方針などを審議・決定しています。

管理すべきリスクについては、法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク(コンプライアンスリスク)はもとより、ステークホルダーの要請に応える観点から、事業活動全般に伴うリスクを広く評価して決定しています。このうちグループ共通的な管理を要するリスク(共通リスク)については、統括部門がリスクを登録して、顕在化予防のための施策をグループ内に展開し、その実施状況をコンプライアンス委員会(次項参照)が定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。

コンプライアンス推進の取り組み

OKIグループは、コンプライアンスに関する経営トップのコミットメントである「コンプライアンス宣言」のもと、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス責任者)を設置し、コンプライアンスの徹底に努めています。同委員会では、リスク管理委員会で特定された共通リスクに対するマネジメントの進捗を、四半期ごとにモニタリングするとともに、コンプライアンスに関わる教育計画を審議・決定し、その実施状況を確認します。さらに、役員・従業員のコンプライアンスに関する意識や行動を定点観測し施策に活かすため、継続的にコンプライアンス意識調査を実施しています。

不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、および社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。2018年度の国内OKIグループにおける通報・相談件数は66件でした。また、前期に社外窓口およびグループ共通窓口を新たに設けたことを含め制度の再周知を行い、意識調査における内部通報制度の認知度は93%(前期比9%増)となりました。

継続的なコンプライアンス教育

OKIグループは、国内7拠点で部長クラスを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況は国内グループの全従業員を対象としたeラーニングで確認しています。また、「コンプライアンス事例集」をイントラネットで提供するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

2018年度より、海外グループの一部においてもeラーニングによる統一的なコンプライアンス教育を開始しており、2019年度は対象範囲をさらに拡大して実施しています。

2018年度の主なコンプライアンス教育(国内OKIグループ)

研修概要	受講率
コンプライアンス管理者研修会 (2018年7月～8月実施) 主なテーマ: コンプライアンスの重要性、財務報告関連法、契約管理、EU一般データ保護規則(GDPR)	100%
eラーニング「職場のコンプライアンス」 (2018年12月～2019年1月実施)	99.9%
営業部門向け「独占禁止法」教育 (2018年11月～2019年5月実施)	100%

独占禁止法遵守の徹底

OKIは2017年2月、消防救急無線機器のデジタル化に係る取引について、公正取引委員会から独占禁止法(独禁法)に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。二度とこのような事態を招かないよう、再発防止の取り組みを進めています。

独占禁止法遵守のための規程に基づき、競合他社との接触を記録する仕組みを導入・運用しており、教育においても繰り返し独禁法を取り上げ、遵守すべきルールの徹底を図っています。2018年度は、公正取引協会から招聘した外部講師による営業向け教育を実施しました。

引き続き独禁法関連ルールの運用状況をモニタリングし仕組みの実効性を高めるとともに、経営トップによるコンプライアンス徹底のメッセージ継続発信などにより、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

腐敗防止の取り組み

腐敗防止は、国連グローバル・コンパクトの第10原則にも掲げられたグローバルな社会課題です。OKIグループは、2013年度に制定した「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」に基づき、腐敗防止の取り組みを推進しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法など、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。細則として贈答・接待の記録などの具体的なルールを定めており、グループ各社における運用状況はOKIの統括部門が年次でモニタリングしています。

情報セキュリティ

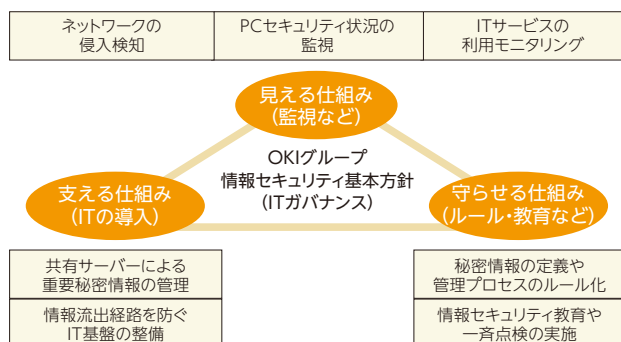
OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは「稼ぐ力の強化」に向け、事業の成長を支えるIT整備を進めています。この中で、経営リスクの最小化という観点から取り組んでいるのが情報セキュリティの強化です。図に示す3つの仕組みを基盤に施策を幅広く推進するとともに、セキュリティ事故対応専門組織OKI-CSIRT※を設置し、予防と事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

2018年度は、サイバーセキュリティ経営ガイドラインの改訂に伴い、インシデント対応マニュアルにサイバー攻撃からの復旧に関する項目を追加、また委託先に対しセキュリティ点検を実施しました。

※CSIRT: Computer Security Incident Response Team



緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点や子会社に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各事業部門およびコーポレート(本社)部門においてBCM(事業継続マネジメント)計画策定ガイドラインに基づくBCM/BCPの策定を進めています。BCPはより実効性あるものとするよう毎年見直しを行っており、2018年度は4部門において、地震発生時の初動からBCP発動までの関係部門連携訓練を実施しました。

海外における施策の強化

OKIグループは、海外における情報セキュリティ施策を推進しており、各国・地域で情報セキュリティガイドラインの制定や各拠点のセキュリティ管理者の任命、管理ツールの導入などを進めています。

2018年度は、前期まで実施してきた添付ファイル型の標的型メール攻撃対応訓練を、近年増加しているフィッシング詐欺を模したメール形式に変えて、国内だけでなく、欧米、中国、アジア拠点を対象に実施しました。

個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門および子会社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。2018年5月にはEU一般データ保護規則(GDPR)へのグループとしての対応を方針書としてまとめ、これに基づいて対策を進めています。

2019年6月現在、OKIおよびグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。



役員紹介

(2019年7月1日現在)

取締役



取締役会長

川崎 秀一

1970年 4月 当社入社
2001年 4月 執行役員
2004年 4月 常務執行役員
2005年 6月 常務取締役
2009年 4月 代表取締役副社長
2009年 6月 代表取締役社長執行役員
2016年 4月 代表取締役会長
2018年 6月 取締役会長(現)



代表取締役社長執行役員

鎌上 信也

1981年 4月 当社入社
2011年 4月 執行役員
2012年 4月 常務執行役員
2014年 6月 取締役常務執行役員
2016年 4月 代表取締役社長執行役員(現)



代表取締役副社長執行役員

星 正幸

1982年 4月 (株)富士銀行入行
2009年 4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員
2011年 4月 同行常務執行役員
2014年 6月 (株)みずほフィナンシャルグループ執行役員
2015年 5月 当社常務執行役員
2016年 4月 経営企画本部長
2016年 6月 取締役常務執行役員
2017年 4月 取締役専務執行役員、財務責任者(現)
2018年 6月 内部統制統括、コンプライアンス責任者(現)
2019年 4月 代表取締役副社長執行役員(現)、経営企画本部長(現)、情報責任者(現)



取締役常務執行役員

坪井 正志

1983年 4月 当社入社
2002年 4月 マルチメディアメッセージングカンパニープレジデント
2011年 4月 通信システム事業本部企業ネットワークシステム事業部長
2014年 4月 ソリューション&サービス事業本部情報システム事業部長
2015年 4月 執行役員
2016年 4月 情報通信事業本部副本部長
2017年 4月 常務執行役員、情報通信事業本部長(現)
2019年 6月 取締役常務執行役員(現)



取締役上席執行役員

布施 雅嗣

1984年 4月 当社入社
1994年 6月 オキ・アメリカ社赴任
2015年 4月 当社経理部長
2015年 6月 サクサホールディングス(株)社外取締役
2016年 4月 当社執行役員
2018年 4月 上席執行役員、経営管理本部長(現)
2019年 4月 法務・知的財産部長(現)
2019年 6月 取締役上席執行役員(現)



取締役^{*1}

浅羽 茂

1992年 4月 学習院大学経済学部助教授
1994年 3月 東京大学経済学博士号取得
1997年 4月 学習院大学経済学部教授
2013年 4月 早稲田大学大学院商学研究科教授
2016年 4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
2016年 6月 日本甜菜製糖(株)社外取締役(現)
2016年 9月 早稲田大学大学院経営管理研究科長(現)
2017年 6月 当社社外取締役(現)



取締役^{*1}

斎藤 保

1975年 4月 石川島播磨重工業(株)入社
2006年 6月 同社執行役員航空宇宙事業本部副本部長
2008年 4月 (株)IHI取締役執行役員航空宇宙事業本部長
2011年 4月 同社代表取締役副社長
2012年 4月 同社代表取締役社長
2016年 4月 同社代表取締役会長(現)
2017年 6月 (株)かんぽ生命保険社外取締役(現)
2018年 6月 当社社外取締役(現)



取締役^{*1}

川島 いづみ

1985年 3月 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学
1989年 4月 岐阜経済大学経済学部助教授
1996年 4月 専修大学法学部教授
2004年 9月 早稲田大学社会科学総合学院院教授(現)
2016年 6月 沖電線(株)社外取締役
2018年 6月 当社社外取締役(現)



取締役^{*1}

木川 眞

1973年 4月 (株)富士銀行入行
2004年 4月 (株)みずほコーポレート銀行常務取締役
2005年 6月 ヤマト運輸(株)常務取締役
2011年 4月 ヤマトホールディングス(株)代表取締役社長、社長執行役員
2016年 4月 (株)小松製作所社外取締役(現)
2018年 4月 ヤマトホールディングス(株)取締役会長
2018年 6月 (株)セブン銀行社外取締役(現)
2019年 4月 ヤマトホールディングス(株)取締役
2019年 6月 当社社外取締役(現)

※1 社外取締役

監査役



常勤監査役
矢野 星

1978年 4月 当社入社
2007年 4月 執行役員
2009年 4月 常務執行役員
2010年 6月 取締役常務執行役員
2012年 4月 取締役専務執行役員
2014年 4月 (株)沖電気カスタマードテック
代表取締役社長
2017年 6月 当社監査役(現)



常勤監査役
畠山 俊也

1980年 4月 当社入社
2007年10月 経理部長
2008年 4月 執行役員
2015年 4月 常務執行役員
2015年 6月 取締役常務執行役員
2015年 7月 財務責任者
2016年 4月 コンプライアンス責任者、
経営管理本部長
2017年 4月 沖ウインテック(株)代表取締役社長
2019年 6月 当社監査役(現)



監査役*2
濱口 邦憲

1970年 4月 立石電機(株)
(現・オムロン(株))入社
2001年 6月 同社執行役員常務
2007年10月 エー・ディ・エム(株)
(現・加賀デバイス(株))
専務執行役員
2008年 1月 同社取締役副社長執行役員
2012年 6月 当社社外監査役(現)



監査役*2
新田 陽一

1978年 4月 安田生命保険(相)
(現・明治安田生命保険(相))入社
2012年 4月 明治安田損害保険(株)
取締役
2013年 4月 同社常務取締役
2016年 6月 当社社外監査役(現)

※2 社外監査役

執行役員



専務執行役員
来住 晶介



常務執行役員
田村 賢一



常務執行役員
波多野 徹



常務執行役員
宮澤 透



上席執行役員
齋藤 政利



執行役員
片桐 勇一郎



執行役員
土屋 弘



執行役員
宮川 由香



執行役員
富澤 博志



執行役員
横田 俊之



執行役員
圓尾 肇



執行役員
野末 正仁



執行役員
田中 信一



執行役員
池田 敬造

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2019年3月31日現在

資産の部	百万円		千USドル*
	2019	2018	2019
流動資産:			
現金及び預金	¥ 29,730	¥ 48,698	\$ 267,837
受取手形及び売掛金	106,672	97,936	961,009
リース投資資産	11,513	8,024	103,720
製品	18,823	17,041	169,576
仕掛品	25,007	21,867	225,288
原材料及び貯蔵品	20,777	21,296	187,180
その他	10,940	10,012	98,558
貸倒引当金	(257)	(132)	(2,315)
流動資産合計	223,206	224,743	2,010,864
固定資産:			
有形固定資産:			
建物及び構築物(純額)	19,656	21,957	177,081
機械装置及び運搬具(純額)	8,166	7,505	73,567
工具、器具及び備品(純額)	8,464	9,014	76,252
土地	12,829	13,240	115,576
建設仮勘定	277	332	2,495
有形固定資産合計	49,393	52,048	444,981
無形固定資産	10,457	9,952	94,207
投資その他の資産:			
投資有価証券	43,621	48,760	392,981
退職給付に係る資産	18,339	15,357	165,216
長期営業債権	21,940	22,456	197,657
その他	17,921	13,116	161,450
貸倒引当金	(19,376)	(19,924)	(174,558)
投資その他の資産合計	82,446	79,766	742,756
固定資産合計	142,296	141,768	1,281,945
資産合計	¥ 365,503	¥ 366,512	\$ 3,292,819

*USドル表示は、便宜上、2019年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=111円で換算しています。

負債の部	百万円		千USドル
	2019	2018	2019
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 67,465	¥ 67,124	\$ 607,792
短期借入金	48,880	58,958	440,360
未払費用	21,764	21,952	196,072
その他	38,084	38,625	343,099
流動負債合計	176,194	186,661	1,587,333
固定負債:			
長期借入金	29,673	22,956	267,324
リース債務	11,926	8,950	107,441
繰延税金負債	9,945	11,782	89,594
役員退職慰労引当金	463	502	4,171
退職給付に係る負債	30,158	27,814	271,693
その他	6,941	5,700	62,531
固定負債合計	89,108	77,705	802,774
負債合計	265,302	264,367	2,390,108
純資産の部			
株主資本:			
資本金	44,000	44,000	396,396
資本剰余金	19,057	19,795	171,684
利益剰余金	51,785	45,983	466,531
自己株式	(997)	(563)	(8,981)
株主資本合計	113,845	109,215	1,025,630
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	2,816	6,578	25,369
繰延ヘッジ損益	169	34	1,522
為替換算調整勘定	(10,884)	(12,203)	(98,054)
退職給付に係る調整累計額	(6,006)	(3,455)	(54,108)
その他の包括利益累計額合計	(13,904)	(9,045)	(125,261)
新株予約権	133	101	1,198
非支配株主持分	126	1,873	1,135
純資産合計	100,200	102,144	902,702
負債純資産合計	¥ 365,503	¥ 366,512	\$ 3,292,819

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2019年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2019	2018	2019
売上高	¥ 441,452	¥ 438,026	\$ 3,977,045
売上原価	322,624	327,450	2,906,522
売上総利益	118,827	110,576	1,070,513
販売費及び一般管理費	101,305	102,854	912,657
営業利益	17,522	7,721	157,855
営業外収益:			
受取利息	97	191	873
受取配当金	1,302	1,571	11,729
保険配当金	391	353	3,522
雑収入	627	1,449	5,648
営業外収益合計	2,419	3,564	21,792
営業外費用:			
支払利息	1,633	1,559	14,711
為替差損	1,280	—	11,531
違約金	425	325	3,828
雑支出	1,125	884	10,135
営業外費用合計	4,464	2,770	40,216
経常利益又は経常損失	15,477	8,515	139,432
特別利益:			
固定資産売却益	1,426	770	12,846
投資有価証券売却益	969	115	8,729
関係会社出資金売却益	—	119	—
段階取得に係る差益	—	1,116	—
負ののれん発生益	—	210	—
債務消滅益	—	179	—
特別利益合計	2,396	2,512	21,585
特別損失:			
固定資産処分損	475	373	4,279
減損損失	2,890	—	26,036
事業構造改善費用	3,489	2,526	31,432
特別損失合計	6,855	2,900	61,756
税金等調整前当期純利益	11,018	8,128	99,261
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	2,476	2,561	22,306
法人税等調整額	108	(217)	972
法人税等合計	2,585	2,344	23,288
当期純利益	8,432	5,783	75,963
非支配株主に帰属する当期純損失	27	(108)	243
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 8,405	¥ 5,891	\$ 75,720

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2019年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2019	2018	2019
当期純利益	¥ 8,432	¥ 5,783	\$ 75,963
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(3,762)	1,332	(33,891)
繰延ヘッジ損益	134	37	1,207
為替換算調整勘定	1,321	(495)	11,900
退職給付に係る調整額	(2,551)	956	(22,981)
持分法適用会社に対する持分相当額	0	(8)	0
その他の包括利益合計	(4,856)	1,821	(43,747)
包括利益	¥ 3,576	¥ 7,605	\$ 32,216
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 3,546	¥ 7,725	\$ 31,945
非支配株主に係る包括利益	¥ 30	¥ (119)	\$ 270

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2019年3月31日に終了した年度

	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
	百万円												
2017年3月31日残高	¥ 44,000	¥ 19,799	¥ 44,434	¥ (477)	¥ 107,757	¥ 5,337	¥ (2)	¥ (11,702)	¥ (4,511)	¥ (10,878)	¥ 94	¥ 242	¥ 97,215
剰余金の配当			(4,343)		(4,343)								(4,343)
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,891		5,891								5,891
自己株式の取得				(99)	(99)								(99)
自己株式の処分		(4)		12	8								8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,240	37	(500)	1,056	1,833	6	1,631	3,471
当期変動額合計	—	(4)	1,548	(86)	1,457	1,240	37	(500)	1,056	1,833	6	1,631	4,929
2018年3月31日残高	44,000	19,795	45,983	(563)	109,215	6,578	34	(12,203)	(3,455)	(9,045)	101	1,873	102,144
剰余金の配当			(2,603)		(2,603)								(2,603)
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,405		8,405								8,405
自己株式の取得				(448)	(448)								(448)
自己株式の処分		(9)		30	21								21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		(728)		(15)	(744)								(744)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(3,761)	134	1,318	(2,551)	(4,858)	31	(1,746)	(6,574)
当期変動額合計	—	(737)	5,801	(433)	4,630	(3,761)	134	1,318	(2,551)	(4,858)	31	(1,746)	(1,943)
2019年3月31日残高	¥ 44,000	¥ 19,057	¥ 51,785	¥ (997)	¥ 113,845	¥ 2,816	¥ 169	¥ (10,884)	¥ (6,006)	¥ (13,904)	¥ 133	¥ 126	¥ 100,200

	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
	千USDドル												
2018年3月31日残高	\$ 396,396	\$ 178,333	\$ 414,261	\$ (5,072)	\$ 983,918	\$ 59,261	\$ 306	\$ (109,936)	\$ (31,126)	\$ (81,486)	\$ 909	\$ 16,873	\$ 920,216
剰余金の配当			(23,450)		(23,450)								(23,450)
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,720		75,720								75,720
自己株式の取得				(4,036)	(4,036)								(4,036)
自己株式の処分		(81)		270	189								189
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		(6,558)		(135)	(6,702)								(6,702)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(33,882)	1,207	11,873	(22,981)	(43,765)	279	(15,729)	(59,225)
当期変動額合計	—	(6,639)	52,261	(3,900)	41,711	(33,882)	1,207	11,873	(22,981)	(43,765)	279	(15,729)	(17,504)
2019年3月31日残高	\$ 396,396	\$ 171,684	\$ 466,531	\$ (8,981)	\$ 1,025,630	\$ 25,369	\$ 1,522	\$ (98,054)	\$ (54,108)	\$ (125,261)	\$ 1,198	\$ 1,135	\$ 902,702

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2019年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 11,018	¥ 8,128	\$ 99,261
減価償却費	12,367	12,978	111,414
減損損失	2,890	—	26,036
段階取得に係る差損益	—	(1,116)	—
引当金の増減額	1,443	1,152	13,000
受取利息及び受取配当金	(1,400)	(1,762)	(12,612)
支払利息	1,633	1,559	14,711
投資有価証券売却損益	(925)	(115)	(8,333)
固定資産処分損益	(933)	(397)	(8,405)
売上債権の増減額	(6,823)	5,576	(61,468)
たな卸資産の増減額	(4,529)	3,296	(40,801)
仕入債務の増減額	(418)	7,593	(3,765)
その他	(4,388)	(17,416)	(39,531)
小計	9,932	19,475	89,477
利息及び配当金の受取額	1,400	1,761	12,612
利息の支払額	(1,551)	(1,496)	(13,972)
法人税等の支払額	(2,937)	(2,176)	(26,459)
独占禁止法関連損失の支払額	(479)	(1,985)	(4,315)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,364	15,578	57,333
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(9,486)	(6,801)	(85,459)
有形固定資産の売却による収入	2,186	2,745	19,693
無形固定資産の取得による支出	(3,908)	(2,638)	(35,207)
投資有価証券の取得による支出	(1,056)	(15)	(9,513)
投資有価証券の売却による収入	1,726	244	15,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(3,199)	—
長期前払費用の取得による支出	(1,224)	(738)	(11,027)
その他の支出	(816)	(463)	(7,351)
その他の収入	479	382	4,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,099)	(10,485)	(109,000)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(6,896)	(598)	(62,126)
長期借入れによる収入	24,970	15,000	224,954
長期借入金の返済による支出	(22,071)	(18,894)	(198,837)
配当金の支払額	(2,601)	(4,322)	(23,432)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(2,502)	(3)	(22,540)
リース債務の返済による支出	(3,416)	(2,724)	(30,774)
その他	(452)	31	(4,072)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,971)	(11,512)	(116,855)
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	(79)	432
現金及び現金同等物の増減額	(18,657)	(6,498)	(168,081)
現金及び現金同等物の期首残高	45,481	51,980	409,738
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 26,823	¥ 45,481	\$ 241,648

投資家情報

株式数 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数: 240,000千株
 発行済株式の総数: 87,217千株
 (自己株式709千株含む)

株主数 (2019年3月31日現在)

69,734名

株式上場

東京証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社

特別口座の場合

みずほ信託銀行株式会社

〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

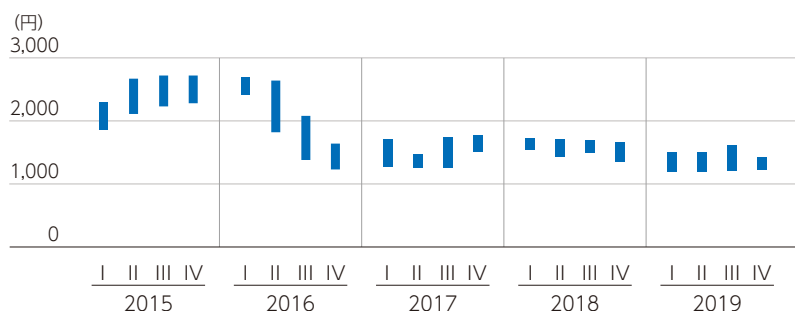
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,215	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,884	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,670	4.2
沖電気グループ従業員持株会	1,883	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,696	2.0
株式会社みずほ銀行	1,419	1.6
ヒューリック株式会社	1,407	1.6
明治安田生命保険相互会社	1,400	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,380	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,310	1.5

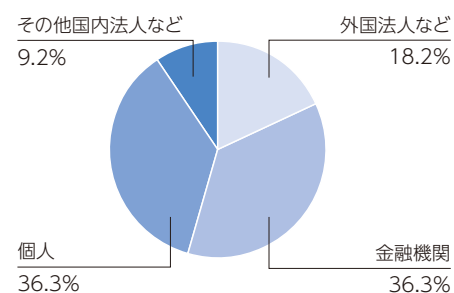
※持株比率は、自己株式(709千株)を控除して算出しております。

株価の推移(東京証券取引所) (3月31日に終了した各年度)



※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で、株式併合を実施しました。これに伴い、それ以前の株価は、当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。

所有者別持株比率 (2019年3月31日現在)



- ・ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
- ・ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

会社概要

概要 (2019年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.
創業	1881年(明治14年)
設立	1949年(昭和24年)11月1日
資本金	44,000百万円
従業員数	17,930名(連結) 4,077名(単独)
代表取締役社長執行役員	鎌上 信也
本社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 TEL 03-3501-3111 URL https://www.oki.com/jp/

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社

経営企画本部 経営企画部 IR室

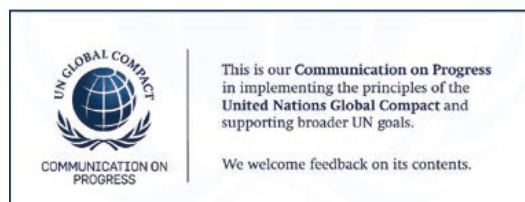
〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

TEL 03-3501-3836

E-mail ir-info@oki.com

IRサイト: <https://www.oki.com/jp/ir/>

サステナビリティサイト: <https://www.oki.com/jp/sustainability/>



OKI

沖電気工業株式会社